

Annual report 2011

アニュアルレポート 2011(2011年3月期)

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条

**わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、
いやしくも浮利に趨り軽進すべからず**

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕らえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。

同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

(1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋)

SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

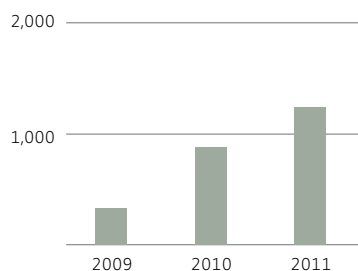
財務ハイライト

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

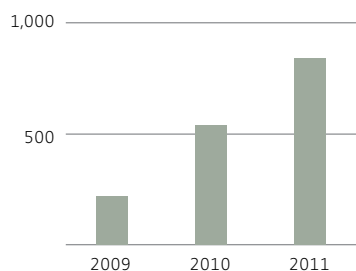
3月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2009
経営状況(百万円)			
売上高	¥864,077	¥725,827	¥793,797
営業利益	96,038	66,265	10,534
経常利益	123,701	87,791	32,572
当期純利益	83,962	53,952	21,974
持分法投資損益	34,832	26,090	31,536
設備投資額	53,105	26,414	47,723
財政状態(百万円)			
総資産	1,052,353	981,458	880,001
純資産	684,103	629,684	547,251
長期借入債務	135,128	132,311	141,716
有利子負債	210,969	200,939	218,534
1株当たり情報(円)			
当期純利益	149.38	96.26	38.87
純資産	1,121.19	1,043.50	913.92
配当金	32	20	13
主要財務指標(%)			
ROA	8.26	5.80	2.23
ROE*	13.80	9.89	4.02
自己資本比率*	59.9	59.8	57.3
有利子負債比率	20.0	20.5	24.8
ギアリングレシオ(D/E レシオ)*(倍)	0.33	0.34	0.43

* 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

経常利益
億円

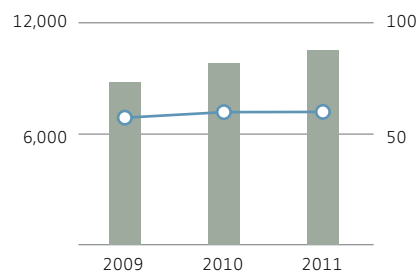


当期純利益
億円

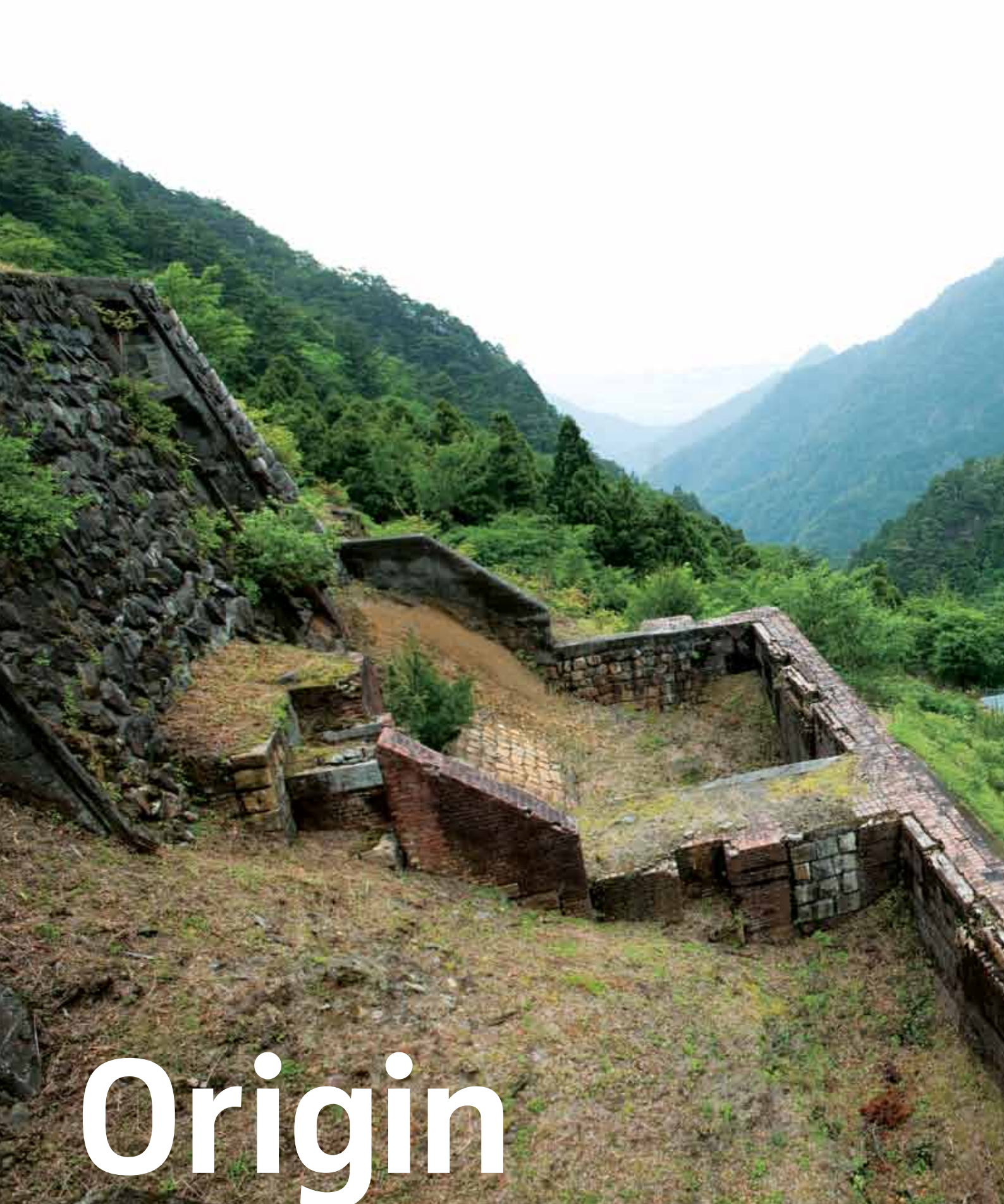


総資産／自己資本比率

■ 総資産(億円) (左軸) ● 自己資本比率 (%) (右軸)



Our story



Origin

住友金属鉱山の原点は、銅の製錬・資源事業にあります。その技術とノウハウを脈々と受け継ぎながら、銅・ニッケル・金などの資源・製錬事業は、当社のみならず日本の発展を支えてきました。



別子銅山 東平貯鋁庫跡



Shift

長きにわたる歴史の中で、当社は様々な環境変化に対応し、事業構造を転換してきました。現中期経営計画（09中計）では、非鉄金属の需要拡大と鉱山資源の寡占化が進む中で、これまで2つだったコアビジネスを3つに転換し、さらなる企業価値の向上に向けて戦略を展開しています。



セロベルデ銅鉱山（ペルー）：資源事業（左）
 コーラルベイニッケル社（フィリピン）：製錬事業（上）
 磯浦工場・電池材料：材料事業（下）



Growth

09 中計の先に見据えているのは、非鉄メジャーの姿です。これまでに培ってきた資源と製錬の技術力、蓄積してきた資本力を活かし、長期ビジョンでは銅の権益見合い分年間生産量を30万トンへ、金は30トンへ、そしてニッケルは年間15万トン生産体制への拡大をめざします。



シエラゴルダプロジェクト (チリ)

非鉄メジャーをめざして

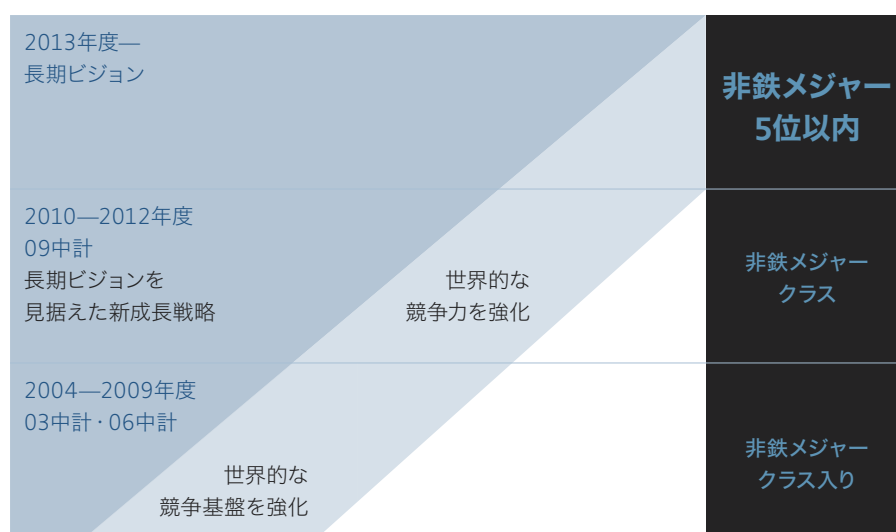
ニッケル事業、電子材料事業、菱刈鉱山の操業、フィリピンでのニッケル製錬、海外鉱山の自社操業。

これまでの間、世界で起こった変化に対して、当社も様々な取り組みを行い、成長してきました。

新興国の急速な発展により世界がさらなる変化を遂げようとしている中、「2009年中期経営計画（09中計）」

で掲げた戦略の着実な遂行によって、当社はまさにこれから新たな成長を遂げようとしています。

当社ならではの強みを最大限発揮することにより、引き続き、さらなる企業価値向上をめざして邁進していきます。



資源事業

収益の確保とともに、製錬事業の原料確保という使命を持ち、国内外における非鉄金属資源の探査、開発、生産、販売を行っています。

製錬事業

資源部門や海外鉱山会社から調達した原料を、銅、ニッケル、金、亜鉛などの金属に製錬し、販売しています。当社は、低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有し業界をリードしています。

材料事業

半導体材料部門は、半導体や電子機器の製造に欠かすことのできない高品質な材料を提供しています。機能性材料部門は、付加価値の高い素材を創造する部門であり、厚膜材料、電池材料、結晶材料、薄膜材料などを提供しています。

Message to our stakeholders



代表取締役社長
家守伸正

社長メッセージ

事業環境に対する認識

2010年度における市場動向の大きな特徴は、非鉄金属価格が過去と比べて高い水準で推移したことにありました。この傾向は需要・供給の両面で要因があり、この流れは長期的には変わらないと見ています。需要面では、今後も中国やASEANなどの新興国の経済成長に伴い、非鉄金属の消費量の伸びが見込まれます。また供給面では、鉱石の品位低下と枯渇が進んでおり、これから開発にとりかかるうとしている鉱山についても、インフラが整っていない、高地に位置するなど採掘条件が厳しい案件が多いと言われています。そのため、非鉄金属の需給の逼迫は今後も続き、中長期的にも需給バランスが大きく変わることはないと思われます。

しかしながら、2010年度の非鉄市況は、こうした中であってもひととき高いレベルだった、というのが率直な感想です。年度前半は、中国等の新興国が世界景気を牽引しながらも、その最大の輸出先であるアメリカの景気が戻らない状況が続いていましたので、二番底の懸念を抱えながら私は経営にあたっていました。結果的には、リーマンショック後のアメリカの量的金融緩和によって商品市場に資金が大量に流入し、非鉄金属価格は一層の高騰を見せました。カネ余りによって価格が上がっているということは、裏を返すと、欧州のソブリン危機や中国の金融引き締めによる景気減速などのリスクが顕在化して世界経済の見通しが悪化すれば、非鉄金属価格は急落する恐れがあるということです。それは当社にとって、大幅な業績低下に直結しますので、非鉄金属価格の高騰は必ずしも居心地が良いものではありません。

今後の外部環境の懸念要因としては、非鉄市況以外に、資源メジャーのさらなる寡占化と中国の資源政策が挙げられます。価格が落ち着いてくれば、資源メジャーはM&Aによってさらに寡占化を進め、製錬メーカーに対してこれまで以上に価格交渉力を強めてくる可能性があります。また、中国企業は国内調達できない資源については、政府を後ろ盾にした豊富な資金力で貪欲に触手を伸ばしてきます。これに対して当社は資金面ではとても太刀打ちできませんので、資源調達を進めるうえでは中国が最大の脅威と言っても過言ではないと考えています。

また、今後埋蔵資源がさらに減少すると、資源保有国の政策によってはプロジェクト参画の条件が厳しくなる恐れもあります。こうした状況にどのように対応していくかも重要になると認識しています。

**非鉄金属の需給の逼迫は今後も続き、
中長期的にも需給バランスが
大きく変わることはないと思われます。**

2010年度業績の振り返り

2010年度の実績は、経常利益が1,237億円、当期純利益が840億円となり、09中計初年度である2010年度の計画値のみならず、最終年度の2012年度の目標である経常利益1,100億円、当期純利益700億円も超える結果となりました。

しかしながら、この業績は非鉄金属価格の上昇に助けられた面が大きいのも事実です。銅、ニッケル、金の予想価格からの上振れによる好転が560億円程度あり、これを除けば09中計における2012年度の目標経常利益にはまだ400億円程度届かなかったこととなります。

**2010年度は、09中計初年度の計画値を達成し、
順調なスタートを切りました。**

未達要因の中には、パートナー企業の方針に左右される海外鉱山のランニングコストや円高による為替差損など当社が管理できない内容も含まれていますが、一方で2012年度計画レベルには到達しなかったものの、材料事業の利益レベル、ゴロプロジェクトの稼働開始、製錬事業のコストなどについては当社の努力が可能であり、2012年度に向けて確実に改善の余地があります。つまり、それだけの利益を上積みするポテンシャルがあるということです。渇水で減産となったコーラルベイについてはすでに対策を講じており、他の要因についても着実に手を打ち利益確保に努めます。

各事業における09中計の進捗

資源事業

資源事業では、製錬への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスとしての収益拡大をめざすのが基本方針です。

そうしたなか、何よりもシエラゴルダプロジェクトへの参入は、銅権益確保に向けた確かな進展となりました。当プロジェクトは2014年に生産を開始し、20年の操業期間中、銅量換算で年間平均約22万トンの生産を計画しており、当社はそのうち31.5%の権益を手に入れています。今後はセロベルデ鉱山やモレンシー鉱山の増産も見込むことができるため、長期ビジョンの目標である銅自山鉱比率2/3は、かなり到達の可能性が高まったといって良いと思います。また、シエラゴルダ鉱山からの銅の引取権は50%としましたので、東予工場への原料の供給という点でも、大きな意義があります。

これを受けて2011年6月にはシエラゴルダプロジェクト推進本部を設置しました。これにより、経営主体であるクアドラFNXマイニング社に対してほぼ対等のパー

トナーという意識で協力し、プロジェクトを計画通り2014年に立ち上げることに全力をあげていきます。また、プロジェクトの実行面で当初計画以上の実収率を達成できるよう、研究開発にも注力し、選鉱技術力を一層高めていきます。

当社は資源メジャーと比較すると規模は圧倒的に小さいため、資金調達力や稼働プロジェクト数では勝負にならないのは明白です。しかし、技術力という強みを活かし、一つのプロジェクトを成功させる能力では負けていない、むしろ勝っていると自負しています。資源事業、そして当社の成長戦略の鍵は、技術力にあると考えています。

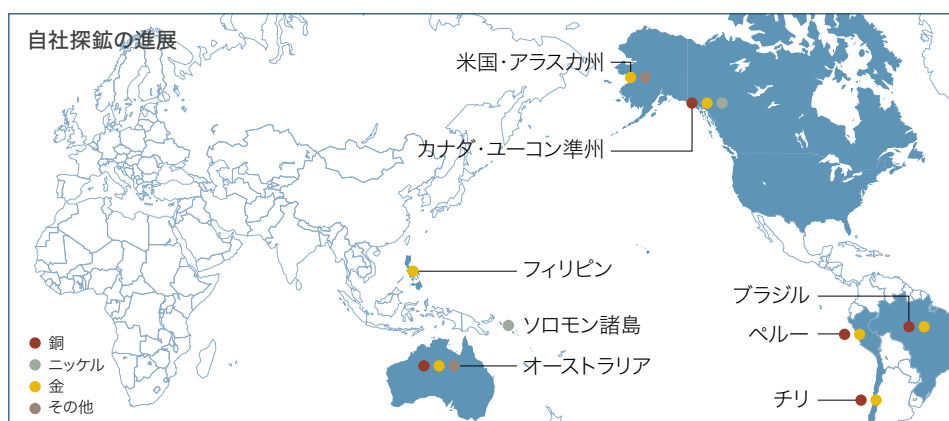
一方で、現時点での課題は、海外でのプロジェクト経験が少ない点だと認識しています。例えば現地住民の方々との付き合い方や児童就労の問題など、CSRのなかでも日本国内の事業ではあまり意識しない視点を取り入れていく必要があります。これに対しては、開発で荒れた別子銅山を緑の山に蘇らせた実績など、当社のこれまでの環境対策に向けた取り組みを現地政府や住民の方々へ積極的に発信し、理解促進を図っていきたいと考えています。そのためには、海外に派遣する人材のコミュニケーション力をはじめとした能力を鍛えると同時に、最適な現地パートナー企業を選定することも大切になります。

こうした経験を積極的に積んでいくためにも、今後は特に自社探鉱に注力し、当社が主体となるプロジェクトを増やしていく考えです。2011年度は探鉱費を前年の40億円から70億円に増加させます。開発案件への参入と既存鉱山の増産については既に実績を残してきましたが、やはり自社でイニシアティブをとれないのが難点です。また、これだけ非鉄金属価格が高い状況が続けば、参入を狙った競争はますます熾烈を極め、採算性が厳しくなるでしょう。自社で探鉱し、発見し、開発していく。それができて初めて、当社は真のグローバルカンパニーになれるのだと私は考えています。

自社で探鉱し、発見し、開発していく。

それができて初めて、当社は真のグローバル

カンパニーになれるのだと私は考えています。



製錬事業

次に製錬事業ですが、ニッケル製錬では、世界トップクラスの地位を確固たるものとするべく、事業の拡大・強化を図っていくことを基本方針としており、現状は順調の一語に尽きます。中間原料を生産することを目的としたタガニートプロジェクトは、2013年からの稼働開始に向けて計画通り進捗しており、あわせて最終製品を生産する新居浜のニッケル工場の増強工事も進んでいます。2011年度は、タガニートプロジェクトは431億円、ニッケル工場は28億円の投資を計画しており、年間生産量10万トン体制の構築に向けて着実に歩を進めています。

また、銅製錬はこれまで当社を支えてきた屋台骨であり、住友グループの源流事業として、今後も利益確保に努めて日本国内での事業を継続していく方針です。2011年度中の一つのポイントとなるのは、操業開始後40年目にして初めて行う東予工場の自熔炉全面炉修と、あわせて実施する操業の安定化と効率化を目的とした新製錬技術の導入です。銅の地金供給は国内産業にとっても重要なだけに、この

炉修は計画通りやり遂げる必要があります。

掘り出した鉱石を可能な限り有効に、
かつ環境に負荷をかけずに地金にする技術は、
自分たちがナンバーワンだという自負があります。

当面、銅の製錬事業で利益を確保するのは容易ではない状況が続くと思われます。しかし私には、銅製錬事業から撤退し、資源事業だけで利益をあげていくという考えはありません。当社は、約400年前に銅

の製錬から事業を興し、次に資源事業を始め、公害を出さないための努力も含めて様々な工夫と苦労を重ねて現在に至っています。だからこそ、掘り出した鉱石を可能な限り有効に、かつ環境に負荷をかけずに地金にする技術は、自分たちがナンバーワンだという自負があります。製錬までやることによって、当社は世の中に最大限貢献できると考えています。将来的に、日本や中国の製錬メーカーが自社で鉱石の大部分を確保できれば、資源メジャーは加工賃を上げざるを得なくなります。それに

09中計の概要

非鉄メジャー			
↑	資源	製錬	材料
長期ビジョン	Cu: 権益18万t/年→30万t/年 Ni: ソロモンプロジェクトの稼働 Au: 権益20t/年→30t/年	Cu: R&Dの実用化 Ni: 15万t/年体制	– 抜本的改革による収益確保
戦略ポイント	Cu/Au: 鉱山権益の取得 Ni: ソロモンプロジェクトのバンカブルFS	Cu: コスト競争力の強化 Ni: タガニートプロジェクトの推進	– 環境・エネルギー分野の拡大 – 不採算部門の撤退

よって資源事業者だけに利益が片寄るのでなく、業界全体での適正な利益配分が可能となると考えています。

材料事業

最後に、材料事業では、半導体材料および機能性材料をコア事業の一つと位置づけています。このうち、環境・エネルギー分野の電池材料とサファイア基板については成長戦略を推進し、半導体材料と厚膜材料については基盤強化を行っていくことが基本方針です。09中計期間中のセグメント営業利益の目標額として、2010年度は70億円、2011年度は100億円、2012年度は150億円に設定しています。2012年度に大きな飛躍を想定しているため、前年度となる2011年度は何としても目標額を死守する必要があります。そのためには半導体材料、機能性材料とも抜本的な成長戦略の再構築が求められます。

半導体材料は現時点で新製品を出す予定がないため、成長戦略を描くことが難しい製品は、他社との提携や、場合によっては撤退も考える必要があります。品質とコスト競争力を同時に高め、収益力を向上させる基盤強化が喫緊の課題です。

電池材料とサファイア基板については成長戦略を

推進し、半導体材料と厚膜材料については

基盤強化を行っていくことが基本方針です。

機能性材料のうち、電池材料は、2010年度のように、主要顧客の好不調に当社製品の売上が決定的に左右される不安定な状況から脱却する必要があります。また顧客製品のモデルチェンジの際に当社材料が採用されなければ売上が急落する可能性があり、電池研究所では、そのサイクルに合わせて3~4年先を見据えた研究開発を継続的に進めていきます。サファイア基板は、2011年度中に量産化を実行し、2012年度からの収益貢献をめざします。さらに次の12中計では材料事業の主力とするべく育成を図っていきます。

持続的な成長に向けた取り組み

将来に向けた大型プロジェクトの仕込み・育成をしっかり行うために、2010年度に「企業価値向上委員会」を設置しました。各事業部は目標数値を追っている以上、現在抱えているプロジェクトの仕上げに全力を尽くしてしまいがちですが、そこにとられすぎると、長期的な観点での「仕込み」がおろそかになってしまう傾向があります。その対策として、「企業価値向上委員会」において、長期的な大型プロジェクトが各事業で継続的に仕込まれ育成されているかを全社的にフォローしています。具体的には、



プロジェクトを種まき、植え付け、育成、刈り取りの4段階に分けて、その進捗を半年に一度開く委員会で確認するという仕組みです。今後当社が新しい中計ごとに増益を果たし、企業価値を向上させていくために、大きく貢献するものと期待しています。

また、人材は当社の経営資源そのものである、という考え方のもと、人材育成の積極的な取り組みを推進しています。今後は女性従業員の活用もさらに進めていく考えです。当社は、事業内容の性質上やむを得ない面もありますが、現時点では男性従業員の方が圧倒的に多い構成となっています。今後、海外展開の活発化に合わせて外国人の採用を増やしていくことを見据えて、女性従業員の比率を高めて人材の多様化を進め、グローバルカンパニーとしての土壌を固めていきたいと考えています。その一環として、2011年度から女性の採用人数を増やすとともに、活躍する場所を生産現場などにも広げていく方針です。

株主還元に対する方針と株主へのメッセージ

当社にとって、株主のみなさまに対する最大の利益還元方法は、企業価値を上げていくことだと考えています。これはすなわち、プロジェクトを着実に進展させて各事業の成長戦略を推し進めることであり、それには鉱山の開発や製錬所の建設などの大規模投資が欠かせません。また現在の世界経済の状況をみると、非鉄金属価格の急落や金利の急騰といった、自己資本が圧迫されるリスクへの備えも怠ることはできません。そのため、目前のチャンスを資金不足のためにつかみそこねるようなことがな

当社は、「信頼」を何よりも重視している、質実な企業です。派手なアピールは得意ではありませんが、宣言したことは着実に実現してきました。

いよう、内部留保の蓄積による財務体質の強化が当社の企業価値を上げていくうえで必須です。こうした考え方から、09中計期間中は配当性向20%以上を保ちながら、利益レベルを向上させていく方針です。

当社は、「信頼」を何よりも重視している、質実な企業です。派手なアピールは得意ではありませんが、宣言したことは着実に実現してきました。これからも、株主・投資家のみなさまからの信頼と期待に応えられるよう、企業価値を向上させていくことをお約束します。

2011年8月

代表取締役社長

家守伸正

New
growth

非鉄金属業界を取り巻く 事業環境

セロベルデ銅鉱山

リーマンショックを契機とした2009年の経済危機から約2年。当時急落した非鉄金属価格は、再び高水準で推移しています。こうした事業環境は当社にとって有望な成長機会といえますが、一方で、同時に起きている資源メジャーによる寡占化や資源獲得競争における中国の台頭は懸念すべき脅威となっています。

非鉄金属価格高騰の背景

近年の非鉄金属価格を下支えしている本質的要因は、中国をはじめとした新興国の経済発展による需要拡大です。今後引き続き新興国における人口増加や産業の発展が見込まれることから、世界の非鉄金属需要がこれらによって牽引されるという構図は、今後中長期的にも変わらない見通しです。

供給面では、残存資源の金属品位の低下が進行しつつあり、加えて採掘条件は悪化する一方であるため、供給量の増加は徐々に難しくなっている状況です。特に、銅鉱山の新規開発プロジェクトは、標高が極めて高い、あるいはインフラが皆無のロケーションにあるなど、開発が容易ではないという

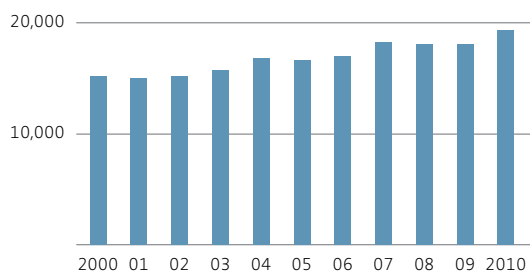
制約を抱えています。さらに投機資金の流入も重なり、非鉄金属価格は全般的に高水準を保ったまま推移すると見込まれます。

資源獲得競争の激化

金属価格の高騰によって大きな利益を獲得した資源メジャーは、東西冷戦終結後世界経済がグローバル化する中で、そのスケールを活かし、1990年代頃から大型のM&Aを繰り返してきました。その結果、資源の寡占化が進行し、製錬メーカーに対する鉱山側の交渉力はますます強まっています。

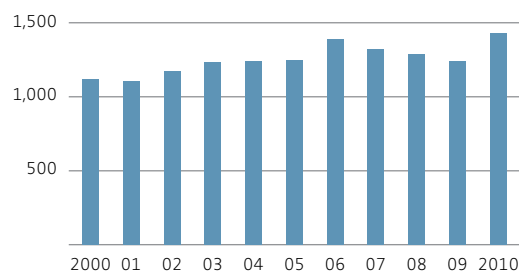
また、急速な発展を続けている中国は、国内需要の拡大を自国資源でまかなうことができず、現在では銅やニッケルの純輸入国となっています。近年、中国は国家政策として海外資源獲得に力を入れており、その豊富な資金力を背景に、世界各地で権益を拡大させつつあります。加えて、資源保有国による資源の囲い込みが強化される方向にあり、こうした資源ナショナリズムの高まりも、非鉄金属資源の確保における大きな脅威となりつつあります。

世界の銅消費量
千トン



出典:ICSG

世界のニッケル消費量
千トン



出典:INSG

このように、非鉄金属の需要拡大により資源ビジネスの成長環境が高まっている一方で、金属資源の買鉱条件は急激に悪化しており、買鉱製錬型ビジネスのみでは利益を確保することが非常に困難になっています。

各金属の動向

Cu:銅

電気・熱の伝導性が高く、加工性に優れているのが銅の特長です。主に電線や伸銅品などに使用されており、インフラの整備に伴って消費量が増加するため、新興国の経済発展により世界的に需要が伸びています。特に中国における消費量の拡大は著しく、現在では世界全体の4割近くが中国で消費されています。新興国の経済成長は今後も続くと見られており、中長期的にも銅の需要は拡大する見込みです。

その一方、銅の供給サイドは消費量ほどに拡大できていない状況です。その背景として、世界の主な既存銅鉱山の可採鉱量の減少と、鉱石中の銅品位の低下が挙げられます。また、地球全体の銅鉱石の埋蔵量は十分に残っているといわれていますが、大規模な新規鉱山開発は、鉱床が高地に存在するなど難しい条件を抱える案件が多く、電力・用水や要員の確保を含め多くのコストと時間を要するため、その多くが停滞しているのが現状です。

こうした背景から銅価格は2011年に入って最高値を更新しており、今後も高いレベルで推移することが予想されます。

Ni:ニッケル

ニッケルは、ステンレスを中心とした特殊鋼や合金、二次電池の原材料などに使われています。耐蝕性に優れているため、過酷な環境での原油や天然ガスの採掘資材にも使用されており、今後もエネルギー需要の高まりによってニッケル消費量は底上げされると思われます。また、中国が世界全体の消費量の3分の1以上を占めており、中国の建設用ステンレス需要の増大もニッケル需要増の大きな要因となっています。

供給については、近年、新規開発プロジェクトが相次いで計画されたものの、その進捗遅延が頻発しており、予想されていたほど増加していません。

ニッケル価格は、2007年のピーク時には届いていないものの、リーマンショック以降回復傾向をたどっています。今後の価格動向は、新規プロジェクトの進行状況に左右される面が大きいといえます。また、ニッケルは取引市場の規模が比較的小さいため、需給動向や投機資金の流入によるボラティリティも大きいという特徴があります。

Au:金

金は装飾用・工業用に使われるほか、投資目的で購入されることも多く、近年は特に中国やインドの富裕層の増加にしたがって需要が拡大しています。また、「無国籍通貨」といわれ、時代・地域を問わず普遍的な価値を有しているため、政情不安や経済危機が広がる局面で買いが広がるという特徴があります。最近では、特に新興国で、外貨準備における金の組み入れ比率を高める動きが出ています。

供給面では、中国の生産量は拡大しているものの、かつて最大の産出国であった南アフリカの生産量が減少傾向にあり、新規鉱山開発も難しくなっているため、世界全体の生産量は伸びていない状況です。

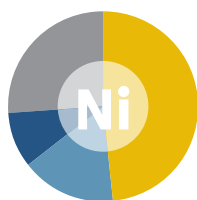
現在、金価格は、ドルの信認低下、先進各国による景気てこ入れのための資金供給の増加、原油高等を背景としたインフレへの対策、金融商品としての浸透などの要因により、かつてないレベルとなっています。こうした要因は構造的な問題をはらんでいることから、今後も金価格は高い水準を保ったまま推移するものと見られています。

寡占化が進む鉱石の生産シェア（2009年）

● 上位1~5位 ● 6~10位 ● 11~15位 ● 16位以下



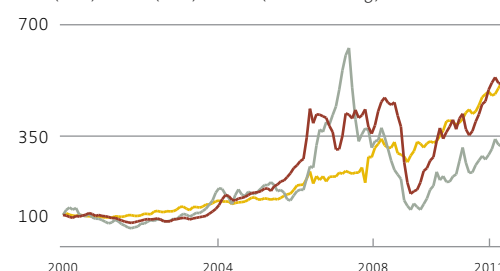
出典: JOGMEC



出典: JOGMEC

金属価格

2000年1月の価格を100とした場合の相対値
— Cu (LME) — Ni (LME) — Au (London Fixing)





重点戦略 1 海外資源戦略

シエラゴルダプロジェクト

2011年5月、当社はチリのシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへの参画を決定し、年平均約7万トン（銅量換算）の銅資源権益と、生産量の50%の引取権を獲得しました。銅価格が高騰し、資源メジャーなどによる権益獲得競争が激化する中で、なぜ当社がこの有望な新規大型開発プロジェクトに好条件で参画することができたのか。その鍵は、当社が培ってきた技術力やノウハウにあります。

300年以上にわたって培ってきた技術とノウハウ

当社は300年以上にわたって資源開発事業にたずさわり、技術を蓄積してきました。この間に磨き上げた探査・採鉱・選鉱技術と、積み重ねた鉱山運営ノウハウが、現在の菱刈鉱山（鹿児島県）やポゴ金鉱山（アメリカ合衆国アラスカ州）での安定的な操業を可能にしています。

こうした技術・ノウハウを着実に次世代へと引き継ぎ、さらに向上させていくために、当社では鉱山エンジニアの育成システムをつくり上げています。国内で唯一操業している金属鉱山である菱刈鉱山は、技術者を育成する「マイニング・スクー

ル」としても位置づけており、入社した資源技術系社員は、最初にここで約3年間かけて鉱山操業の基礎技術と保安管理を学びます。その後、ポゴ金鉱山などの海外鉱山に赴き、現地で約3年間、技術・ノウハウを身につけます。さらに再び国内で4~5年間、鉱山マネジメントに必要な知識を学びます。このように、鉱山操業の基本から始め、プロジェクトを企画立案・評価・管理する能力を実践を通して身に付け、海外鉱山を運営できるようにするのが当社の鉱山エンジニア育成の基本的モデルです。

このように当社では、長い歴史の中で築いてきた技術力を、脈々と継承し続けてきました。シエラゴルダプロジェクトの運営主体企業であるクアドラFNXマイニング社が、当社をパートナーに選んだ一つの大きな理由は、当社の蓄積された技術に対する信頼感でした。

シエラゴルダプロジェクト

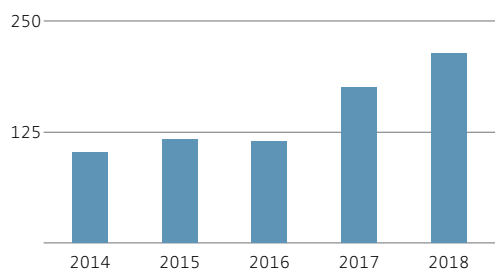
シエラゴルダプロジェクトは、カナダのクアドラFNXマイニング社が主体として推進しており、権益比率はクアドラ社が55%、当社 31.5%、住友商事（株） 13.5%となっています。2011年から建設をスタートさせ、2014年の生産開始をめざしています。可採鉱量は約13億トン、埋蔵銅量は約500万トンで、20年間の操業期間中、平均生産量は年間22万トン（銅量換算）を計画しており、そのうち当社は7万トンの権益を有することになります。

シエラゴルダは標高1,700mとチリの鉱山の中では比較的低く、幹線道路や鉄道が隣接し、港湾が近いなどインフラが整っている点が特徴です。近隣に操業中の大型鉱山があることから、開発は比較的低リスクで進めら

れます。また、当社は生産量の50%の引取権を獲得したため、東予工場（愛媛県）へ原料を大量に供給できるという意義もあります。クアドラFNXマイニング社から見れば、当社が安定的な銅精鉱の引き取り先であることと、初期開発投資額約29億ドルに対して大型のプロジェクトファイナンスの組成が可能であることも、当社とパートナーシップを組むメリットになります。

当社にとっては単に権益の拡大にとどまらず、本プロジェクトが採算的に良好であるため、収益面でも大いに期待することができます。このため、当社は資源技術者を中心に要員を派遣し、プロジェクトの円滑な推進に向けて全力をあげていくこととしています。

Cu生産計画
千トン



当社権益シェア分年間生産量（銅量換算）

70,000t

当社年間銅精鉱引取権（銅量換算）

110,000t



権益拡大の方法

当社は銅・ニッケル・金を主なターゲットとして、以下の3つの方法によって資源権益の拡大を図っています。

1. 自社探鉱
2. 開発案件への参入
3. 既存鉱山の増産

上記のそれぞれのメリット・デメリットを踏まえ、中長期的な観点から、大きな収益へとつながる手段を採用していきます。

1. 自社探鉱

未開発の鉱体は、探鉱に相当な時間をかけなければ発見することができません。また、発見できた場合でも、操業開始までに10年前後の開発期間を要します。しかしながら、自ら鉱体を発見することができれば、権益のマジョリティを獲得し、自社で開発と操業を行うことができるため、他の方法では得られない大きな利益とともにノウハウの蓄積を図ることができます。

このため当社では、中長期的視点から、今後特に自社探鉱に注力していく方針です。探鉱費は2010年度の40億円から2011年度は70億円に増加させ、北米・南米・オセアニアを中心に探鉱活動を推進していきます。

探鉱費推移

2010年度 2011年度
40億円 → 70億円

ステージ別

● 新規鉱床 ● 既存鉱山



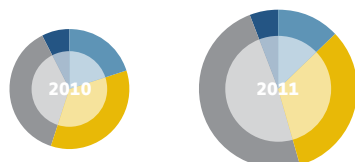
金属別

● Cu ● Ni ● Au



エリア別

● 北米 ● 南米 ● オセアニア ● アジア



ストーンボーイプロジェクト

米国アラスカ州において、住友商事(株)と共同で進めている探鉱プロジェクトです。2011年6月にモンテクリスト地域ナオシ地区において、金・銀・アンチモンの鉱化帯の存在を確認しました。このプロジェクトからは過去にポゴ鉱山が発見され、2006年より金の生産を行っています。今後はナオシ地区で探鉱を継続するとともに、他の地区の鉱化帯についても調査を進めていきます。

経緯

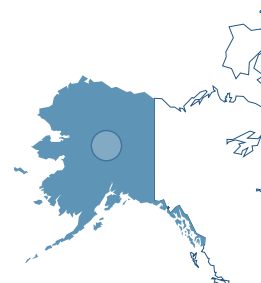
1991年、当社を含む4社で共同探鉱を開始。1995年全権益を当社・住友商事(株)で取得、同年ポゴ鉱山のリサ地区で金鉱床を発見。

権益比率

当社 95% / 住友商事(株) 5%

対象鉱種

金、銀、アンチモン



ボーダープロジェクト

豪州で現地探鉱企業ミノタウア・エクスプロレーション社と共同で、南オーストラリア州とニューサウスウェールズ州にまたがる地域で探鉱活動を行っているプロジェクトです。2010年よりこの中のムトゥルー地区で磁鉄鉱探査を行っており、2011年4月、試錐により磁鉄鉱の鉱体を確認しました。さらなる探鉱や開発コスト等の調査・検討を行っていきます。

経緯

2005年、JOGMECとミノタウア・エクスプロレーション社が共同探鉱を開始。2007年に当社が入札によりJOGMECの権益を承継。

権益比率

当社 59.1% / ミノタウア・エクスプロレーション社 40.9%

対象鉱種

銅、亜鉛、磁鉄鉱





ストーンボーイプロジェクト

2. 開発案件への参入

すでに海外の鉱山会社が発見し、開発計画まで進んだ段階で、当社が資本参加し共同で開発を行うものです。操業開始までの期間は、探鉱から始めるよりも短期間となります。シエラゴルダプロジェクトでは、クアドラFNXマイニング社が開発計画を立案した段階で参入しました。

ただし、昨今の資源ビジネスの活発化により参入を狙う競合企業が増えており、権益の獲得競争は激しくなっています。当社は鉱山開発に欠かせない高い技術力を保有しており、これを活かして有利な条件での参入をめざしていきます。

3. 既存鉱山の増産

現在稼働している鉱山の生産量を増加させる方法です。すでに操業を行っており、鉱体があることも確認されているため、確実に生産量を増加させることができます。鉱山の経営主体となっている企業がプロジェクトの中心となりますが、当社も技術的に協力し、共同で増産プロジェクトを推進することで自社権益生産量の増加を図っていきます。当社が権益を保有する北米やペルーの鉱山で、現在増産計画が練られています。

モレンシー／セロベルデ

米国アリゾナ州において操業を行っているモレンシー銅鉱山では、今後2~3年での採掘と選鉱の能力増強により、年間約10万トン（銅量換算）の増産が計画されています。

ペルーのセロベルデ銅鉱山は、選鉱処理量を現在の1日当たり12万トンから3倍の36万トンに増強する計画が練られています。

権益比率

モレンシー：

当社 12% / フリーポート・マクモラン 85% /

住友商事（株） 3%

セロベルデ：

当社 16.8% / フリーポート・マクモラン 53.6% /

住友商事（株） 4.2% / その他 25.4%



重点戦略 2 ニッケル成長戦略

コーラルベিনিッケル社

ニッケル事業において、当社には明確な優位性があります。それは、現在世界に先駆けて、商業レベルでHPAL技術の実用化に成功している点です。この技術によって低品位鉱石からのニッケル回収が可能となるため、ニッケル資源の減少が進む中でも当社は原料を低コストで安定的に確保し、ニッケル事業を拡大させていくことができます。

HPAL技術を実用化できた背景

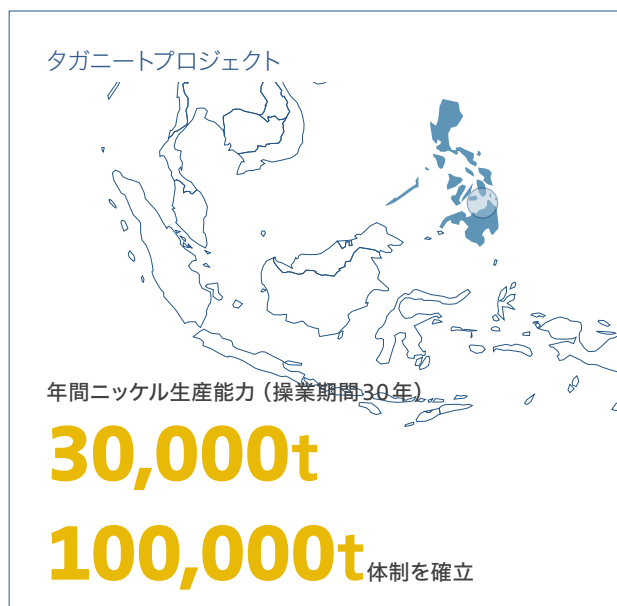
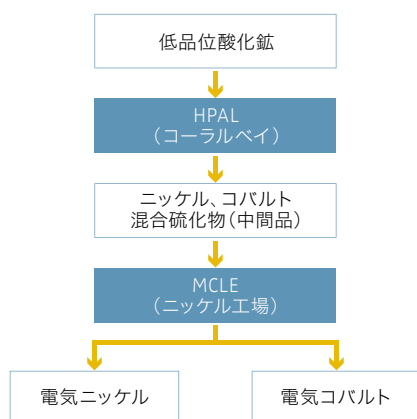
当社がニッケル製錬を開始したのは1939年のことです。その後、1980年代にニッケル工場（愛媛県）において、コスト面で優位性があるものの高度な操業技術が必要とされるMCLE法（Matte Chlorine Leach Electrowinning: マット塩素浸出電解採取）を導入し、これを成功させて以来、世界のニッケル湿式製錬技術の先頭を走ってきました。

一方で、ニッケル資源の確保は当社にとって長年にわたる大きな課題の一つでした。こうした中で、当社はフィリピンのリオツバ・ニッケル・マイニング社が保管していた低品位酸化鉱に着目しました。ニッケル鉱石は硫化鉱と酸化鉱に分類さ

れ、世界の埋蔵量の約7割は酸化鉱と言われています。また、酸化鉱の中でも、地表に近いところに存在するリモナイト鉱石はニッケル品位が低く、これまでは処理対象から外れていました。しかしながらこうした低品位酸化鉱は、酸化鉱全体の約7割を占めるため、これらの処理を可能にする技術開発が世界的に求められていました。

こうした低品位酸化鉱からニッケルを回収するには、HPAL（High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出）という湿式製錬技術が必要です。このプロセスを使った大規模生産には、設備エンジニアリングや操業面での高い技術が必要ですが、2000年辺りまではこれらの技術が確立されていませんでした。これに対して当社は、MCLE法を成功させた実績をはじめ高いレベルの湿式製錬技術を保有していたため、HPAL技術によるニッケルの大規模生産に挑戦するべく、リオツバ鉱山の鉱石を活用する「コーラルベiproject」への着手に踏み切りました。

低品位酸化亜鉛から電気ニッケルを生産



コーラルベイでHPAL技術を確立

2005年4月、当社はコーラルベイにて商業生産を開始し、年間ベースでは2007年に設計値である年間生産量1万トン(ニッケル換算、以下同じ)を達成しました。その後第二系列プラントを稼働させ、現在コーラルベイニッケル社は2万4千トンの年間生産能力を有しています。これには、長年の製錬技術の積み重ねはもちろん、それまでの他社のHPALプロジェクトの綿密な解析・研究も大きく寄与しました。また、フィリピン最大手のニッケル鉱山会社であるニッケルアジア社という最適なパートナーを得られたことも重要な成功要因の一つでした。

コーラルベイプロジェクトの成功により、当社は世界に先駆けて、低品位ニッケル酸化亜鉛を原料としたニッケル地金の大量生産が可能なニッケルメーカーとなりました。この優位性は、ニッケル価格が高水準で推移しているなか、強力な成長ドライバーとなります。

タガニートプロジェクト稼働で
ニッケル10万トン体制を構築

このHPAL技術という武器を最大限活用するべく、当社は2009年、タガニートプロジェクトに着手しました。これは、フィリピンのミンダナオ島・タガニート地区においてHPALプ

ロセスの大規模なプラントを建設し、ニッケル中間原料を年間3万トン生産するというもので、投資額は13億ドルに達します。すでに土木工事は完了してプラント建設作業が始まるなど、プロジェクトは順調に進捗しており、2013年からの操業開始を計画しています。

これに対応して、国内ニッケル工場の電気ニッケル年間生産能力を、現在の4万1千トンから6万5千トンに増強する工事を2011年から開始しました。投資総額は2013年までの3年間で140億円を予定しています。これらの増強によって、2013年にニッケル年間生産量10万トン体制が完成します。



ニッケル工場

長期ビジョンを 見据えて



ソロモンプロジェクト

09中計の成長戦略を踏み台に、当社はその先にある長期ビジョンに向けて着々と戦略を遂行しています。資源と製錬の両事業を長年にわたって続けてきたことにより築き上げた技術力とノウハウという、住友金属鉱山にしかない強固な基盤を最大限に発揮することで、非鉄メジャー入りを実現し、真のグローバルカンパニーとなるべく着実に戦略を推進していきます。

Cu:銅

銅においては、シエラゴルダプロジェクトへの参画に加え、2014年以降に実現が計画されているセロベルデ鉱山の拡張とモレンシー鉱山の増産によって、自山鉱比率2/3となる権益シェア分年間生産量30万トンの達成は手の届くものとなりつつあります。当面はシエラゴルダプロジェクトに力を注ぎ、2014年の稼働開始に向けて準備を進めていきます。同時に、さらなる権益確保に向けて探鉱活動を引き続き積極的に行っていきます。

長期ビジョンにおける目標

Cu: 権益 **300,000t/年**

Ni: **150,000t/年体制**

Au: 権益 **30t/年**

Ni:ニッケル

ニッケルの長期ビジョンである年間生産量15万トン体制の構築に向けて、ソロモンプロジェクトを推進します。2011年中のフィージビリティ・スタディ開始を当面の目標として、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の支援を受けながら、探鉱を進めていきます。年間15万トン生産体制を確立し、HPAL技術という当社の優位性を活かして、世界トップクラスのニッケルメーカーとしての地位を確固たるものとしていきます。

Au:金

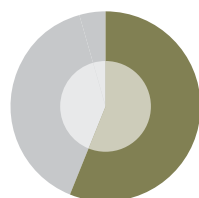
金は、権益シェア分年間生産量30トンを経営ビジョンの目標としています。メタル別ポートフォリオのバランスという観点からも金の権益拡大に注力していく考えです。菱刈鉱山とポゴ金鉱山の生産量を維持しながら、長期ビジョンに向けてアラスカ・フィリピン等での自社探鉱を推進していきます。

Year in review

事業概況：資源セグメント

主要製品

金銀鉱・銅精鉱・銅・金



セグメント利益構成比

56.2%

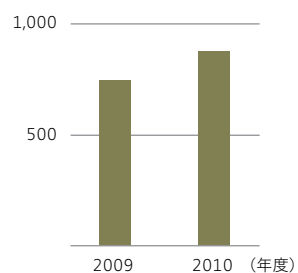
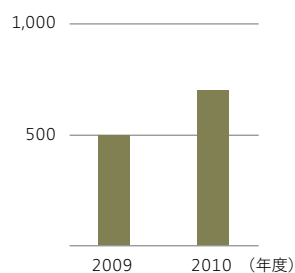
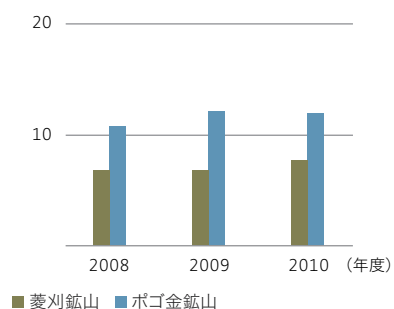
2010年度レビュー

菱刈鉱山（鹿児島県）による国内直轄事業は金価格の上昇により増益となりました。ポゴ金鉱山（米国）は、金価格の上昇と権益の追加取得による販売量増加により、海外銅鉱山は銅価格の上昇により、それぞれ増益となりました。

各鉱山の操業については、菱刈鉱山は順調に推移し、2010年度の鉱石の生産量は、前年度に比べ2千トン増加して13万6千トンとなり、年間販売量は前年同量の7.5トンとなりました。ポゴ金鉱山は、近隣の山火事のため一時的に操業休止を余儀なくされましたが、その後増産に努め、年間の生産計画金量12トンを達成しました。子会社を通じて経営に参画しているモレンシー（米国）、カンデラリア（チリ）およびセロベルデ（ペルー）などの主要銅鉱山の銅鉱石および電気銅の生産については、順調に推移しました。

探鉱計画

2010年度は、引き続き海外資源権益の拡大に向けて、銅・金・ニッケルを対象に、世界各地で多数の探鉱案件に取り組みました。2011年度は、探鉱費を前年の40億円から70億円に増加させ、対象地域を広げながら多数の案件に積極的に取り組んでいきます。ソロモン諸島でのニッケル探鉱においては、取得した鉱区での開発計画策定に向けて探鉱を推進しています。金鉱山については、米国アラスカ州などで精力的な探鉱に取り組んでいきます。

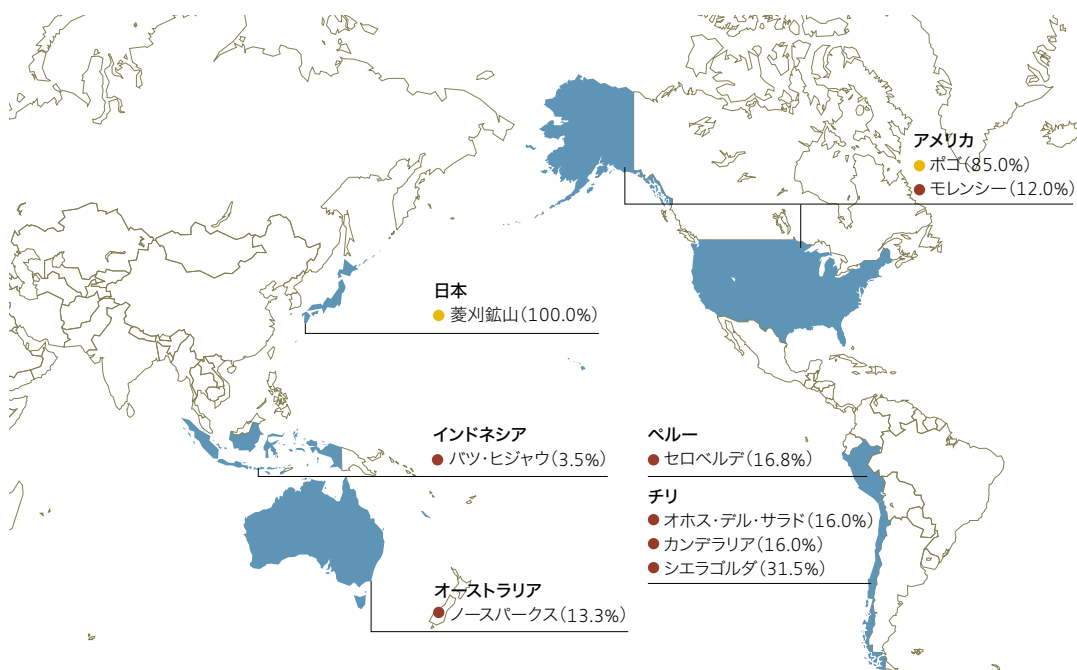
売上高
億円セグメント利益
億円金生産量
トン



菱刈鉱山

当社保有の鉱山と権益比率

● 銅 ● 金

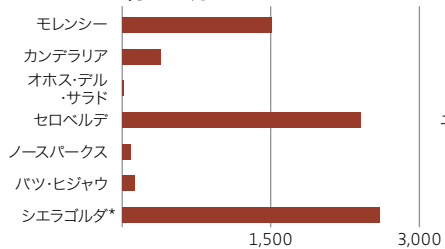


鉱山別当社持分メタル量

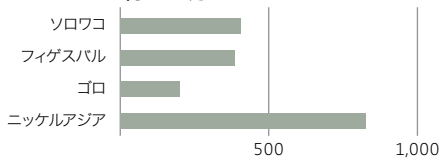
2010年12月31日現在

■ 銅 (千トン) ■ ニッケル (千トン) ■ 金 (トン)

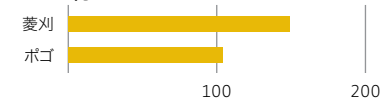
総埋蔵鉱量 約710万トン



総埋蔵鉱量 約180万トン



総埋蔵鉱量 約250トン



* シエラゴルダは2011年5月に参画を決定

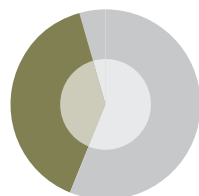
- 自社権益分を対象とする。

- 当社持分埋蔵量 = 埋蔵金属量 × 当社権益保有比率 (%)

事業概況：製錬セグメント

主要製品

銅・金・銀・ニッケル・フェロニッケル・
亜鉛・化成品・伸銅品



セグメント利益構成比

39.5%

2010年度レビュー

銅の国内販売環境は、需要の回復に伴い電線業界・伸銅業界向けともに堅調でしたが、原料の購入条件の悪化に対応し採算重視の操業を行いました。販売の構成は、輸出比率が減少し国内販売比率が高まりました。ニッケルについては、エネルギー、プラント関連などの特殊鋼および合金向けの需要の回復が進むとともに、引き続きステンレス向けの需要が堅調に推移したことから、前年度に比べて増販となりました。

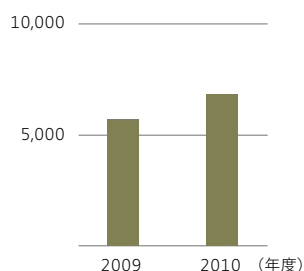
なお、当セグメントにおける銅の生産量は、前年度に比べ8千トン増加し40万4千トンとなりました。金の生産量は、前年度に比べ2.4トン増加し39.3トンとなりました。また、ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量は、5千トン増加し6万トンとなりました。

また、HPAL技術を用いて低品位ニッケル鉱石の処理を行っているコーラルベイニッケル社（フィリピン・パラワン島）では、夏季における渇水の影響により計画比では減産となったものの、2010年度から通年での2系列体制となったことにより前年度比で増産となりました。2009年度に建設工事を開始した当社第二のHPALプロジェクトであるタガニートプロジェクト（フィリピン・ミンダナオ島）については、2013年の生産開始に向けて順調にプラント建設を進めています。

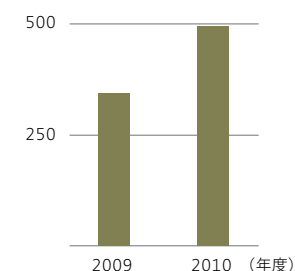
設備投資計画

2011年度の主な設備投資は、タガニートプロジェクトおよび電気ニッケル6万5千トン生産体制構築や東予工場の自熔炉の全面炉修等で、前年度比163億円増の573億円を見込んでいます。

売上高
億円



セグメント利益
億円

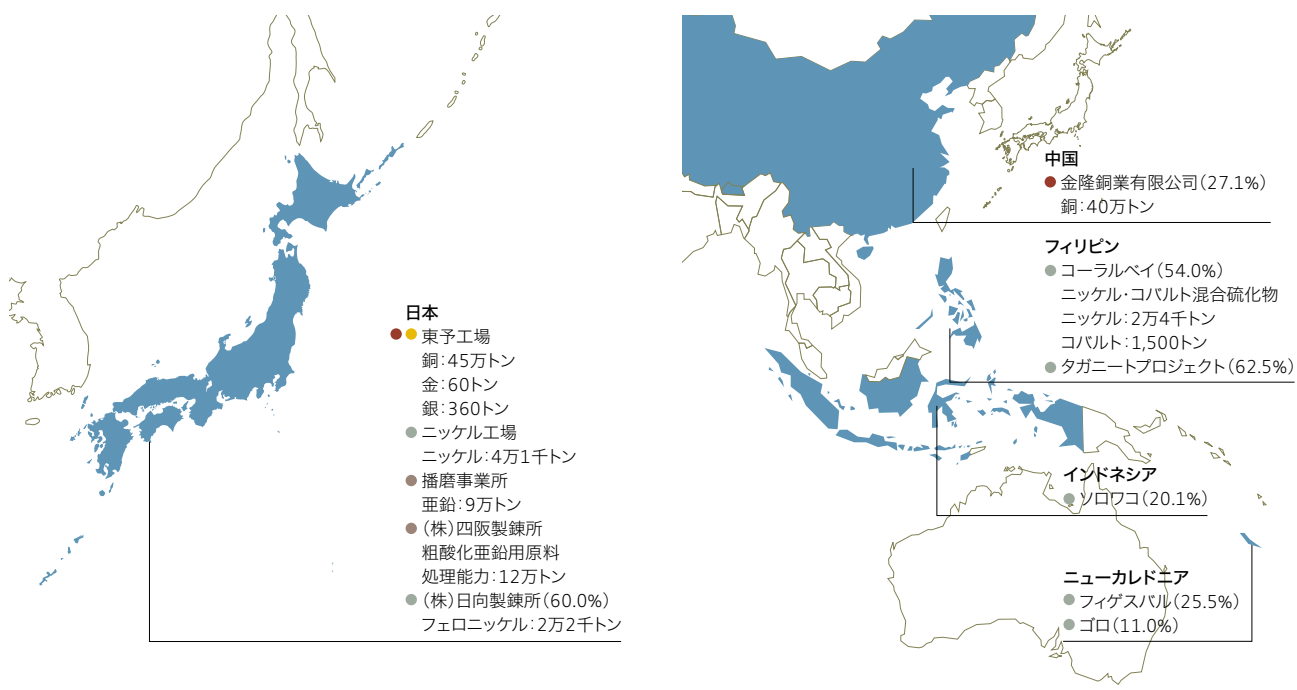




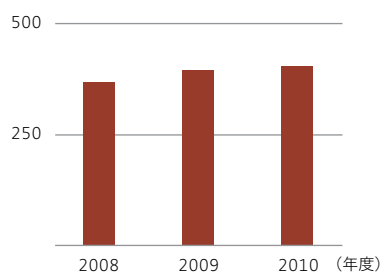
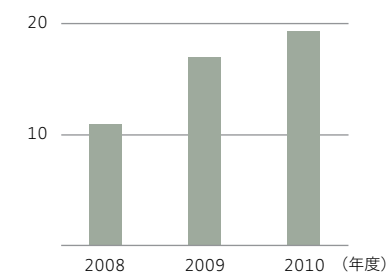
ニッケル工場

当社保有の製錬所と年間生産能力・権益比率

● 銅 ● ニッケル ● 金 ● その他



生産量

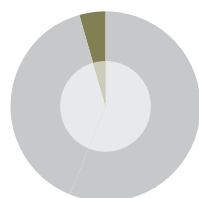
電気銅 (東予工場)
千トン電気ニッケル・フェロニッケル
千トンニッケル・コバルト混合硫化物 *
千トン

* ニッケル量換算

事業概況：材料セグメント

主要製品

半導体材料・厚膜材料・薄膜材料・
電池材料・結晶材料・磁性材料



セグメント利益構成比

4.3%

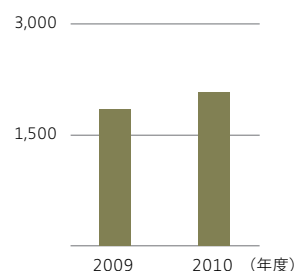
2010年度レビュー

リードフレームは、新興国の需要拡大により受注が回復しましたが、2010年度の後半は在庫調整により減速しました。2層めっき基板およびCOF（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板）も年度後半には低調な局面となりました。MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの厚膜材料についても、2010年度中盤以降、需要回復の勢いが弱まりました。電池材料は、エコポイントおよびエコカー補助金など、環境低負荷製品に対する消費促進政策の終了などにより伸び悩みました。当セグメントは、前半の需要回復とコスト削減に向けた事業運営により、通年で前年度に比べ利益が増加しましたが、下半期は需要の後退や原材料価格の高騰の影響を受け、収益レベルが低下しました。

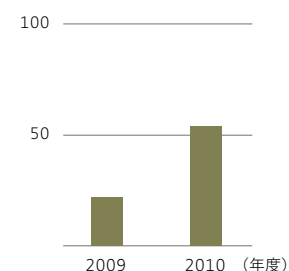
設備投資計画

2011年度の主な設備投資は、環境・エネルギー分野向け材料の増強や、台湾子会社におけるCOFの増産等で、前年度比57億円増の115億円を予定しています。

売上高
億円



セグメント利益
億円



日本

持分比率 (%)

青梅事業所	—
磯浦工場	—
相模工場	—
住鋁国富電子（株）	100
（株）エス・エム・エムプレジジョン	100
（株）伸光製作所	94
住鋁テック（株）	100
（株）日東社	100
新居浜電子（株）	100
大口電子（株）	100

韓国

SMM KOREA Co., Ltd.	100
---------------------	-----

中国

上海住友金属鋁山電子材料有限公司	100
上海住鋁電子漿料有限公司	69
蘇州住鋁電子有限公司	100
成都住鋁電子有限公司	70
成都住鋁精密製造有限公司	70
東莞住鋁電子漿料有限公司	85

台湾

台湾住鋁電子股份有限公司	70
台住電子材料股份有限公司	100

タイ

Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100
---------------------------------------	-----

マレーシア

M-SMM Electronics SDN. BHD.	100
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.	100

シンガポール

Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100
--	-----

事業概況：その他セグメント

主要製品

化学触媒・石油精製触媒・自動車触媒

2010年度レビュー

2010年度のその他セグメントの売上高は、前年度に比べ8億円増加し304億円となりました。セグメント利益は、前年度に比べ8億円増加し25億円となりました。（上記の売上高には、持分法適用会社を含みません）

主要グループ事業会社（触媒2社・持分法適用会社）の概要

エヌ・イー ケムキャット（株）は、世界有数の化学メーカーであるBASF社（ドイツ）グループとの合併会社であり、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒や、石油化学などに使用される化学触媒の開発・製造を行っています。同社は蓄積してきた触媒技術を活かし、今後も新たな開発を推進していきます。

日本ケッチェン（株）は、石油精製触媒など高度加工化学製品の有力な開発・製造会社であるアルベマール社（米国）との合併会社であり、日本国内で石油精製で使われる触媒の製造を行っています。水素化処理触媒を提供するほか、触媒のオフサイト再生、技術サービス、ライセンスの提供を行っています。石油精製技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開することで、地球環境保護への貢献をめざしていきます。

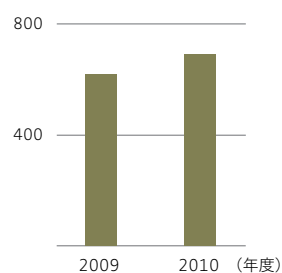
これら触媒2社の業績は、下図の通り一定の収益を上げています。当社はBASF社およびアルベマール社と協力し、成長戦略を推進していきます。

触媒2社

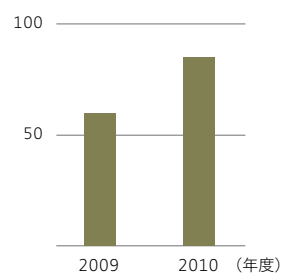
日本

	持分比率 (%)
エヌ・イー ケムキャット（株）	50
日本ケッチェン（株）	50

売上高 億円



経常利益 億円



持続可能な社会に向けて

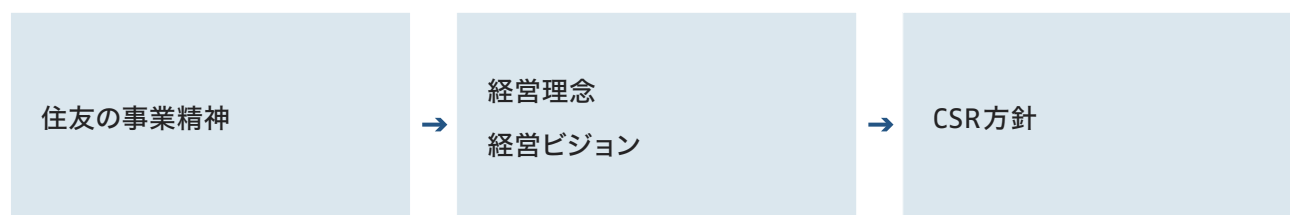
住友グループは、約400年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、事業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、当社グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねています。

CSRの目的

地球および社会との共存

SMMの理念

「住友の事業精神」に基づき定めたのが、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、住友金属鉱山のCSR（企業の社会的責任）であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。



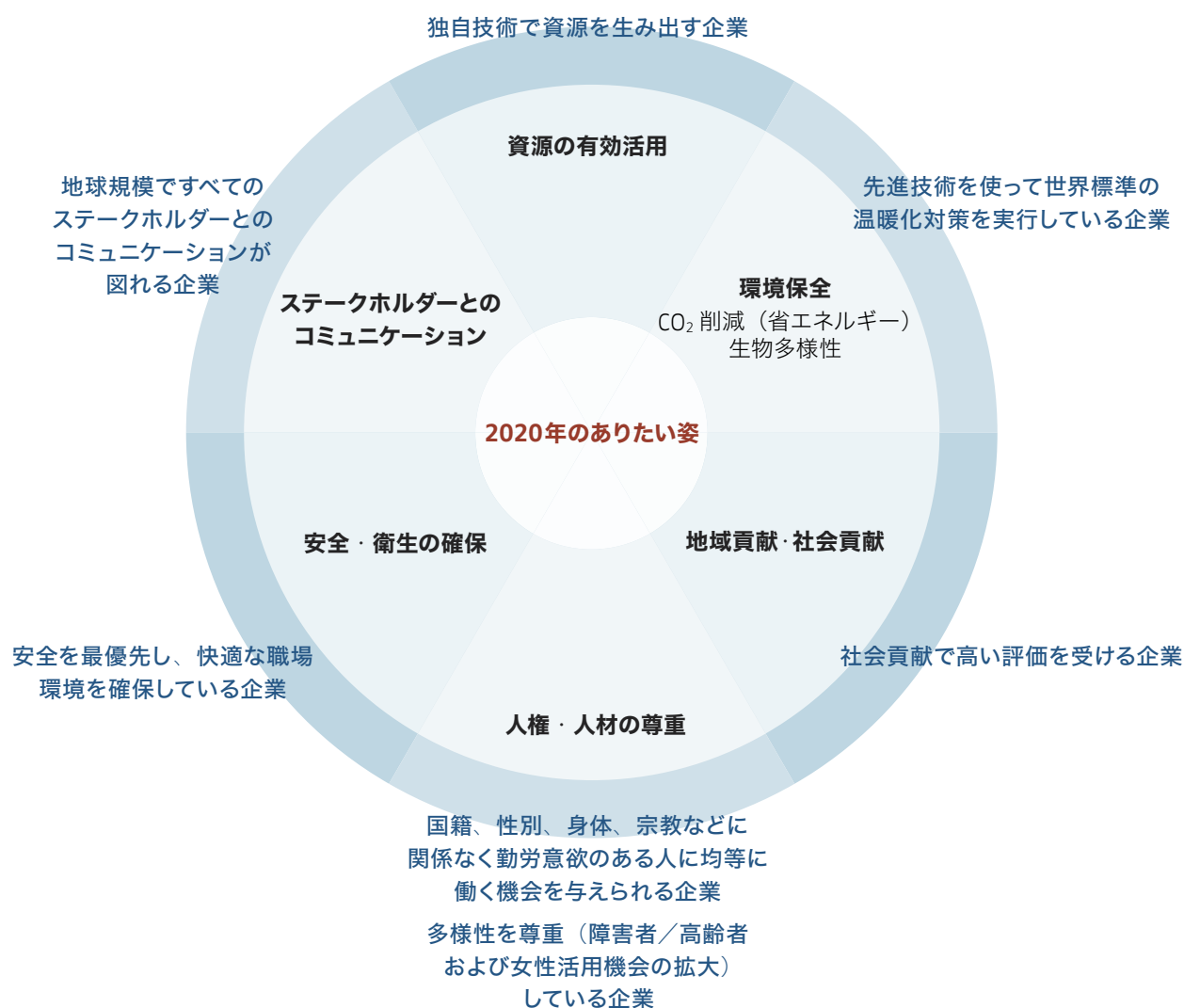
CSR方針

- 1 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組めます
- 2 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 3 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
- 4 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 5 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

2008年に、「自社（企業）への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む6つの分野と2020年のありたい姿を決定しました。

当社グループは、「地球および社会との共存」を目的として、CSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいます。



リスクマネジメント

当社の関係会社である株式会社ジェー・シー・オー（JCO）の1999年の臨界事故の反省を踏まえて、当社は2000年に策定した「企業再生計画」で、リスクマネジメントの強化を企業体質強化の重要な施策の一つとして位置づけ、2001年には、リスクマネジメントシステム規程を制定し、全グループ統一のリスクマネジメントシステムを確立しました。

現在、リスクマネジメントに関するグループ全体の統括はCSR委員会の傘下に置かれた「リスクマネジメント分科会」が行っています。事業部門では、海外関係会社を含めグループ全ての事業単位でリスクマネジメントシステムを導入してい

ます。また、それぞれの部門で、各種の不正行為も含めたリスクの洗い出しと評価を年1回以上（状況の変化など必要が生じた場合にはその都度）実施し、必要なリスクの登録・見直しとその対策、および歯止めとなる対策を実行しています。

コンプライアンス

当社グループでは、社会の一員として求められる社会的・道義的な要請を健全な企業活動を通じて果たすことをコンプライアンスとしています。その改善・強化を図るため、CSR委員会の傘下に設置した「コンプライアンス分科会」が中心となり、主に以下の施策を推進しています。

- (1) SMMグループ行動基準改正案の審議
- (2) コンプライアンスに関する規程の制定ならびに改正
- (3) コンプライアンス教育の実施
- (4) コンプライアンス分科会の開催

グループ行動基準に照らし合わせて問題や疑問があった場合は、相談窓口に対して直接情報提供が行えるようになっていきます。情報源は秘密とされ、万が一、情報提供者に対し不利益となる処分が行われた場合は、それを行った者が処分される仕組みとなっています。

CSR活動トピックス

人材育成の取り組み

「事業は人なり」という言葉のとおり、人材開発は企業の発展の上で不可欠です。SMMグループでは、グローバルに活躍するとともに、社会からの様々な要請に応えられる人材の育成に向けた取り組みを積極的に進めています。その一環として2009年から2010年にかけて3つの人材開発施設を開設しました。そのうちの2つは、人材開発センター「王子館」「星越館」です。王子館は、ものづくり力の強化に向けた危険体験と設備研修の場として、星越館は、様々な研修を行う総合研修施設として活用されています。

3つ目の施設は、2010年10月に開設した「SMM戦略研修所」です。これは、当社の今後の戦略立案と実行を担う人材育成の拠点として、役員や幹部社員の研修をはじめとして、経営戦略を検討・立案する場として活用しています。

安全への取り組み

1999年9月、茨城県東海村にあるJCOの核燃料加工施設で臨界事故が発生し、その反省からコンプライアンスや安全に関して全社的な見直しを実施し、当社グループは安全活動を強化してきました。その結果、2000年に64件発生していた労働災害は、2010年には19件へと減少しています。

前述した人材開発センター王子館では、高所からの転落・ベルトコンベアーなどの回転物への巻き込まれ・振れた吊荷による激突、といった様々な災害を疑似体感することができます。こうした施設での訓練を通じて、災害の発生しやすい状況や発生時の様子を理解し、危険への感受性を向上させ

ることで、災害の減少が図られることが期待されています。安全と生産は事業活動の「両輪」であるとの認識のもと、2020年のありたい姿である「労働災害ゼロ」を実現することをめざし、グループ一丸となって行動していきます。

資源リサイクルの取り組み

グループのCSR方針では、資源の有効利用およびリサイクルを推進し、独自技術で資源を生み出すことを掲げています。当社グループは、ハイブリッド自動車に搭載されるニッケル水素電池の正極材料を電池メーカーに供給していますが、単に材料の供給を行うだけでなく、ニッケル水素電池に含まれるニッケルのリサイクルにも取り組んでいます。電池需要の増大が予想されている中で、ニッケルの再利用が進めば、ニッケル鉱石採掘に伴う環境負荷の低減にもつながります。今後も高度な技術力をリサイクルにも活かすことで環境保全に貢献していきます。

低品位鉱処理技術の活用

当社グループのHPAL（High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出）技術は、これまで技術的に難しいとされていた、低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収を可能にしました。酸化鉱を高圧高圧状態で硫酸と安定的に反応させることにより、電気ニッケルの原料となるニッケル・コバルト混合硫化物を安定的に生産することができます。

当社グループは、ニッケル需要が着実に高まっている中で、コーラルベイニッケルプロジェクトにおいて、このHPAL技術の活用をすることにより、これまで処理されていなかったニッケル含有率の低い酸化鉱を資源として有効利用することに成功しました。さらにこの技術は、現在建設を進めているタガニートプロジェクトにも活用する計画です。当社グループは、長年培われた技術を活かし、有限な資源を無駄なく有効に活用することができるよう、さらなる技術革新に努めていきます。

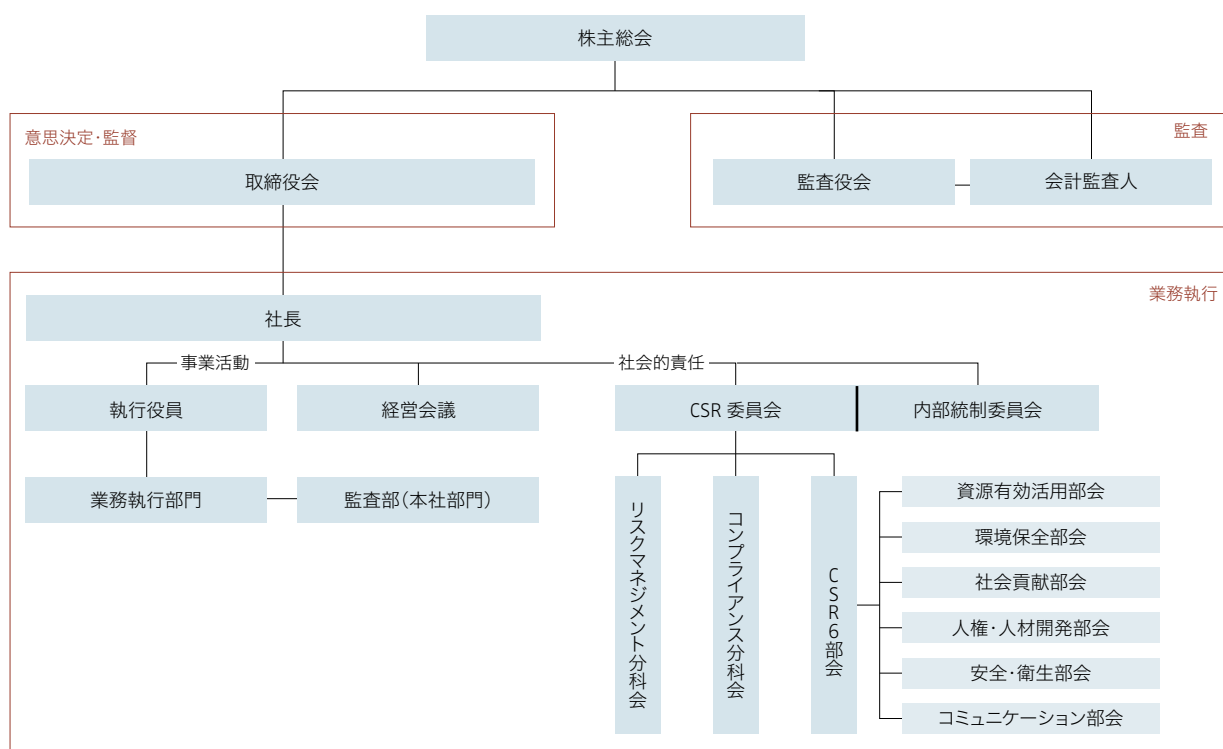
コーポレート・ガバナンス

当社は、株主のみなさまをはじめ全てのステークホルダーから信頼を得て、その期待に応えられるよう、経営の透明性・効率性を追求し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

基本的な考え方

- コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり経営上最も重要な課題の一つとして位置づけています。
- 当社は、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、経営理念を実現するため、役員および従業員の行動基準として「SMM グループ行動基準」を制定しています。
- 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献と全てのステークホルダーへの責任を果たしていきます。
- 経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制



業務執行

執行役員に対し大幅な権限の委譲を行い、執行機能における権限と責任を明確にするとともに、取締役会は迅速な意思決定および監督機能への集中を図っています。

- ・「業務執行」は社長を責任者とした各執行役員により、各部門の「事業活動」と「社会的責任（CSR活動・内部統制）」を両輪として行われています。
- ・経営会議は社長を議長とし、当社経営に関する下記の重要事項の審議を行います。
 - ・取締役会決議を要する重要事項であり、事前審議を要する事項
 - ・取締役会決議事項ではないが、審議を要すると判断される事項

この審議を通じて、合理的な経営判断および意思決定が行われ、効率的な経営と適切な内部統制が図られることを目的としています。

取締役および監査役

取締役会の運営

取締役数は定款で10名以内と定めています。この取締役数は、取締役会の機動性を確保し、取締役会における活発な議論を行う上で適切な人数であると判断しています。また、取締役の任期は1年としています。定時取締役会は毎月1回開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定を行える体制を整えています。なお、取締役会で決議、報告された事項は、執行役員会議で報告され、情報の共有化を図っています。

監査役会の運営

監査役数は定款で5名以内と定めています。当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、専門分野を生かした意見を取締役会や経営会議等重要な会議に出席し述べています。監

社外取締役および社外監査役

社外取締役	牛嶋 勉（弁護士および税理士）
当社との関係	本人と当社との間で責任限定契約を締結しており、また当社グループ会社の出身ではありません。
選任理由	弁護士・税理士としての専門知識と豊富な経験に基づき、特にコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
出席状況	2010年度中に開催された取締役会23回（定時12回、臨時11回）のうち、22回（定時12回、臨時10回）に出席しています。

社外監査役	倉田隆之（国際協力銀行等の出身）
当社との関係	本人と当社との間で責任限定契約を締結しており、また当社グループ会社の出身ではありません。
選任理由	金融機関における豊富な経験と会社経営に関する知見を生かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
出席状況	2010年度中に開催された取締役会23回（定時12回、臨時11回）のうちの22回（定時12回、臨時10回）、および監査役会17回全てに出席しています。

社外監査役	三和彦幸（公認会計士）
当社との関係	本人と当社との間で責任限定契約を締結しており、また当社グループ会社の出身ではありません。
選任理由	監査法人における長年の監査の経験と会計に関する豊富な知見を生かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
出席状況	2011年6月の株主総会において新たに選任されました。

査役会は定時取締役会の開催日にあわせて、毎月1回取締役会前に開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

また、社外監査役は、常勤の監査役と同様、必要の都度、事業所、工場等への往査を行っています。常勤の監査役が往査した事業所や関係会社についての監査レポートは社外監査役にも提出されています。社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬 (うち社外取締役)	358百万円 (13百万円)
監査役の報酬 (うち社外監査役)	84百万円 (22百万円)
報酬制度	当社は、第80期定時株主総会（2005年6月29日開催）終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、毎年の業績に連動しています。

買収防衛策

当社は2007年の第82期定時株主総会において承認されて以降、買収防衛策を導入しています。2010年には、第85期定時株主総会において一部を修正したうえでの更新が承認され、有効期間は、2013年6月開催予定の第88期定時株主総会終結の時までとなっています。この買収防衛策は、当社の企業価値の源泉が害されることを防止し、当社および株主のみならずとの共同利益の確保、または向上を目的としています。

その他

1 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨を定款に定めています。

2 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。（2010年度は実績なし）

3 中間配当と期末配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。また、年度の剰余金の配当（期末配当）は、会社法の定めに基づき株主総会決議により行うものとしており、その基準日は毎年3月31日と定めています。

取締役および監査役

2011年6月27日現在



馬場孝三
取締役

中里佳明
取締役

久保田 毅
取締役

伊藤 敬
取締役

牛嶋 勉
取締役（社外）

家守伸正
代表取締役社長

阿部一郎
代表取締役副社長

小池正司
代表取締役

常任監査役（常勤）
監査役（常勤）

田尻直樹
薬師寺都和

監査役（社外）

倉田隆之
三和彦幸

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2009	2008
経営状況				
売上高	¥ 864,077	¥725,827	¥793,797	¥1,132,372
売上総利益	138,810	105,956	56,887	198,147
営業利益	96,038	66,265	10,534	155,394
その他収益（費用）	27,356	16,511	12,408	61,110
税金等調整前当期純利益（損失）	123,394	82,776	22,942	216,504
当期純利益（損失）	83,962	53,952	21,974	137,808
持分法投資損益	34,832	26,090	31,536	73,956
設備投資額	53,105	26,414	47,723	65,145
減価償却費	34,625	34,746	34,268	30,505
金融収支	257	(654)	(271)	(2,209)
営業キャッシュ・フロー	102,458	44,153	128,000	157,383
投資キャッシュ・フロー	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(126,413)
財務キャッシュ・フロー	7,379	(19,322)	(74,086)	55,727
フリーキャッシュ・フロー	26,723	(31,290)	99,614	30,970
財政状態				
総資産	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716
純資産	684,103	629,684	547,251	640,345
株主持分*	—	—	—	—
長期借入債務	135,128	132,311	141,716	169,394
有利子負債	210,969	200,939	218,534	258,054
運転資本	267,072	229,259	206,123	266,250
1株当たり情報（円）				
当期純利益（損失）				
— 希薄化前	149.38	96.26	38.87	238.13
— 希薄化後	136.98	88.75	36.18	231.50
自己資本	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96
配当金	32.0	20.0	13.0	30.0
主要財務指標				
ROA（％）	8.26	5.80	2.23	13.64
ROE（％）*	13.80	9.89	4.02	25.39
自己資本比率（％）*	59.9	59.8	57.3	54.0
有利子負債比率（％）	20.0	20.5	24.8	23.6
ギアリングレシオ（D/E レシオ）（倍）*	0.33	0.34	0.43	0.44
流動比率（倍）	2.30	2.19	2.17	2.04

* 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

百万円（1株当たり情報および主要財務指標を除く）

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
¥966,764	¥625,579	¥484,585	¥402,131	¥355,242	¥330,194	¥375,352
203,180	120,137	82,878	53,714	51,764	38,152	63,372
162,632	82,756	47,893	22,778	16,593	1,147	26,930
42,985	10,218	6,024	8,416	(24,098)	(13,735)	(11,359)
205,617	92,974	53,917	31,194	(7,505)	(12,588)	15,571
126,054	62,800	37,017	19,882	(1,172)	(6,611)	15,103
46,708	21,915	13,513	7,112	3,400	1,535	4,078
51,567	50,568	36,488	46,540	18,927	25,379	28,078
25,693	22,951	20,578	17,824	18,283	17,822	16,774
(2,606)	(1,281)	(893)	(1,098)	(1,459)	(1,775)	(2,129)
95,985	70,772	40,150	32,324	26,105	33,370	23,339
(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)	(21,246)	(16,246)	(4,248)
(10,073)	28,723	6,097	(9,293)	(14,163)	(14,267)	(26,089)
18,556	(31,612)	8,425	14,876	4,859	17,124	19,091
929,208	772,562	573,925	517,930	470,774	518,756	530,080
528,921	394,899	—	—	—	—	—
—	—	283,897	253,071	223,341	236,313	237,470
93,800	114,405	109,777	86,437	76,470	73,972	83,839
189,910	190,891	160,533	148,351	154,799	167,077	176,998
103,791	72,228	86,382	52,795	35,945	23,371	33,259
220.49	109.96	64.77	34.76	(2.05)	(11.56)	26.41
213.67	108.87	—	—	—	—	—
859.82	654.15	497.57	443.29	391.14	413.28	415.25
27.0	14.0	8.0	6.0	5.0	4.0	6.0
14.81	9.33	6.78	4.02	—	—	2.81
28.99	19.10	13.79	8.35	—	—	6.39
53.4	48.4	49.5	48.9	47.4	45.6	44.8
20.4	24.7	28.0	28.6	32.9	32.2	33.4
0.38	0.51	0.57	0.59	0.69	0.71	0.75
1.39	1.33	1.61	1.38	1.26	1.14	1.20

経営陣による財務状況および事業業績に関する説明と分析

中長期的な経営戦略と財務方針

当社のコア・ビジネスである「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等のマーケットの状況、為替相場の動きによって大きく影響を受けることがあります。一方、非鉄金属資源の開発においては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。

このような事業特性から当社の経営戦略の推進においては、「財務体質の健全性保持」が重要なポイントとなるため、当社では2006年度以降、連結自己資本比率50%以上を堅持しています。2009年度に策定した中期経営計画（2010年4月～2013年3月）では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源をコア・ビジネスへ集中させるとともに、海外鉱山の権益取得やタガニートプロジェクトの推進など積極的な投資を図りながら、中長期的な成長戦略を進めていきます。そして引き続き、「連結自己資本比率50%以上を維持」「ギアリングレシオ（D/Eレシオ）低水準を維持」といった財務方針に基づき、財務体質の健全性維持に努めていく考えです。

2010年度（2011年3月期）における当社の事業は、当社、子会社63社および関連会社19社によって、「資源セグメント」「製錬セグメント」「材料セグメント」「その他」から構成されています。本アニュアルレポートで解説している業績等の数値は、当社とその国内外連結子会社60社および持分法適用会社14社について示しています。以下、2010年度の財務状況および営業成績について説明します。

経営成績

事業環境

非鉄金属業界では、国内需要が内外の経済の立ち直りに伴い徐々に回復しました。非鉄金属価格は、市場への資金流入が勢いを増したことにより、期末にかけてリーマンショック発生前の水準を超えて高騰しました。為替相場については、米国および欧州経済の不透明感から円高が進行しました。エレクトロニクス関連業界においては、新興国経済の拡大などにより需要の回復が進みましたが、年度後半は在庫調整の影響で減速しました。

売上高

2010年度の連結売上高は、為替は円高となったものの非鉄金属価格が上昇したことなどから、2009年度に比べ1,382億50百万円増加し、8,640億77百万円となりました。

営業利益

2010年度の連結営業利益は、非鉄金属価格の上昇、年度前半のエレクトロニクス関連の需要回復などから、2009

年度に比べ297億73百万円増加し、960億38百万円となりました。

その他収益

2010年度のその他収益は、投資有価証券評価損の計上があったものの、減損損失の減少に加え、カンデラリア鉱山、セロベルデ鉱山およびP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどをはじめとする持分法投資利益が増加したことにより、2009年度に比べ108億45百万円増加し、273億56百万円となりました。

税金等調整前当期純利益／当期純利益

この結果、2010年度の税金等調整前当期純利益は、2009年度に比べ406億18百万円増加し、1,233億94百万円となりました。

また2010年度の当期純利益は、2009年度に比べ300億10百万円増加し、839億62百万円となりました。

設備投資

2010年度は総額531億5百万円の設備投資を行いました。セグメント別では、資源セグメントで38億16百万円、製錬セグメントでタガニートプロジェクトを中心として413億73百万円、材料セグメントで58億29百万円の設備投資を行っています。

研究開発

2010年度の研究開発費は52億71百万円となりました。セグメント別では、資源セグメントで1億11百万円、製錬

セグメントで3億12百万円、材料セグメントで16億89百万円、その他で1億16百万円の研究開発費を投入しました。

資源セグメントでは、鉱石品位を上げるための選鉱のプロセスと各種リーチング技術の確立、坑廃水処理技術等の開発を行っております。製錬セグメントでは、原料対応力、コスト競争力強化に繋がる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っております。また、ハイブリッド自動車の使用済み二次電池からニッケルを回収するリサイクル・プロセスの開発も進めております。材料セグメントではエネルギー・環境分野で注目されている、二次電池、太陽電池、省エネルギー型製品に関連した機能性材料を中心に研究開発を進めております。

キャッシュ・フロー

2010年度は、非鉄金属価格の上昇や休炉工事のための在庫積み増しによるたな卸資産の増加、有形固定資産の取得などによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,233億94百万円と2009年度に比べ大幅に増加したことなどにより、現金および現金同等物の当年度末残高は、2009年度末から278億59百万円増加し、1,283億11百万円となりました。

財政状態

資産

総資産は、2009年度末に比べ708億95百万円増加し、1兆523億53百万円となりました。

流動資産は、主に現金および預金が営業キャッシュ・フローの好転により、たな卸資産が非鉄金属価格の上昇や休

炉工事のための在庫積み増しによりそれぞれ増加したことから、2009年度末に比べ504億37百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の取得やタガニートプロジェクトなど積極的な投資を実施したことにより、2009年度末に比べ204億58百万円の増加となりました。

負債

負債の部の合計は、2009年度末に比べ164億76百万円増加し、3,682億50百万円となりました。

流動負債は、社債の償還予定が1年以内となり、固定負債から振り替わったことなどにより、2009年度末に比べ126億24百万円の増加となりました。固定負債は、社債が1年以内償還予定となり減少しましたが、設備投資に充当するための長期借入金が増加したことなどにより、2009年度末に比べ38億52百万円の増加となりました。

純資産

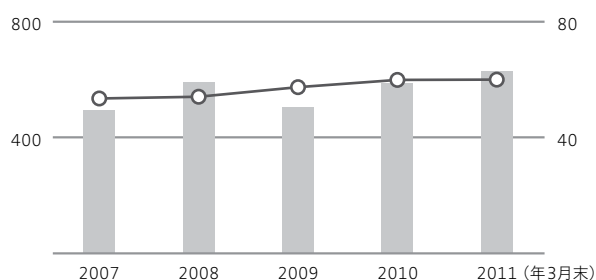
純資産の部の合計は、当期純利益を839億62百万円計上しましたが、その他の包括利益累計額のうち、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が減少したことなどにより、2009年度末に比べ544億19百万円増加し、6,841億3百万円となりました。

財務指標

この結果、自己資本比率は2009年度末の59.8%から59.9%に上昇し、D/Eレシオは2009年度末の0.34倍から0.33倍へ低下しました。

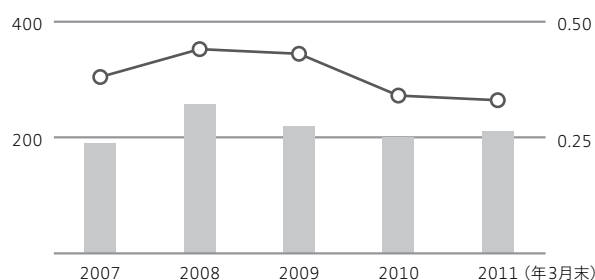
自己資本／自己資本比率

■ 自己資本（十億円） — 自己資本比率（%）



D/Eレシオ／有利子負債

■ 有利子負債（十億円） — 株主持分有利子負債比率（D/Eレシオ）（倍）



リスク情報

当社の経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2010年度末において当社が判断したものです。

1 非鉄金属価格および為替レートの変動

(1) 非鉄金属価格の低下

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME: London Metal Exchange）、その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、ニッケル、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社の財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

(2) 為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格についても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てです。また、海外への鉱山投資、半導体材料および機能性材料の材料事業投資並びに同事業の製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。

したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社の財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社は原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

2 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社は、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針ですが、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際様々な市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場

合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故および労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社の生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社は海外鉱山開発および優良な海外鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

3 鉱山投資の不確実性

当社は、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含む様々な事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社の財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社は長年の探鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

4 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社の事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っておりま。以上、関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコスト

が想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社の財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社は環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

5 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社の材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社の材料事業の主要製品の販売量は、携帯端末、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、材料事業における新商品開発および既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社の財政状態および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社は研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っております。また、知的財産権の管理については専門部所を設け、確実な取得および保全に努めています。

6 海外進出

当社は、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動については、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定

的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社はカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

7 災害等

当社の製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社は、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資 産	百万円		千米ドル (注記1)
2011年および2010年3月31日	2011	2010	2011
流動資産:			
現金および現金同等物	¥ 128,311	¥ 100,452	\$ 1,543,127
定期預金	213	34	2,562
受取手形および売掛金:			
営業取引	100,195	97,701	1,204,991
非連結子会社および関連会社	4,129	3,302	49,657
貸倒引当金	(242)	(262)	(2,910)
たな卸資産 (注記6)	170,246	149,575	2,047,456
繰延税金資産 (注記9)	2,658	2,889	31,966
その他流動資産	67,048	68,430	806,350
流動資産合計	472,558	422,121	5,683,199
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記4および8):			
非連結子会社および関連会社	201,740	197,917	2,426,218
その他	86,682	71,034	1,042,477
投資損失引当金	(6)	(64)	(72)
その他	11,704	16,203	140,758
貸倒引当金	(222)	(245)	(2,670)
投資その他の資産計	299,898	284,845	3,606,711
有形固定資産 (注記7および8):			
土地	28,129	28,383	338,292
建物および構築物	168,634	165,971	2,028,070
機械装置およびその他の有形固定資産	374,554	389,630	4,504,558
建設仮勘定	44,942	15,060	540,493
	616,259	599,044	7,411,413
減価償却累計額 (控除)	(351,170)	(341,040)	(4,223,331)
有形固定資産計	265,089	258,004	3,188,082
繰延税金資産 (注記9)	2,528	1,380	30,403
その他の資産	12,280	15,108	147,684
資産合計	¥1,052,353	¥ 981,458	\$12,656,079

注記参照

負債および純資産

2011年および2010年3月31日

	百万円		千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
流動負債:			
短期借入金 (注記8)	¥ 55,428	¥ 63,104	\$ 666,603
1年以内返済予定長期借入債務 (注記8)	20,413	5,524	245,496
支払手形および買掛金:			
営業取引	33,660	38,322	404,811
非連結子会社および関連会社	8,933	6,541	107,432
その他	16,024	15,940	192,712
未払法人税等 (注記9)	15,520	13,919	186,651
未払費用	4,224	3,790	50,800
前受金	930	2,244	11,185
事業再編損失引当金	189	106	2,273
環境対策引当金	106	506	1,275
繰延税金負債 (注記9)	765	119	9,200
その他の流動負債	49,294	42,747	592,831
流動負債合計	205,486	192,862	2,471,269
固定負債:			
長期借入債務 (注記8)	135,128	132,311	1,625,111
繰延税金負債 (注記9)	4,200	7,334	50,511
退職給付引当金 (注記10)	7,216	8,050	86,783
環境対策引当金	26	164	313
事業再編損失引当金	1,032	1,781	12,411
その他の引当金	204	193	2,453
資産除去債務	4,268	3,009	51,329
その他の固定負債	10,690	6,070	128,563
固定負債合計	162,764	158,912	1,957,474
偶発債務 (注記14)			
純資産の部:			
株主資本 (注記13):			
普通株式			
授權資本株式数 — 1,000,000,000株			
発行済株式 — 581,628,031株	93,242	93,242	1,121,371
資本剰余金	86,063	86,062	1,035,033
利益剰余金 (注記12)	524,978	454,896	6,313,626
自己株式	(21,788)	(21,633)	(262,032)
株主資本合計	682,495	612,567	8,207,998
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	17,738	16,043	213,326
繰延ヘッジ損益	(4,636)	(2,439)	(55,755)
為替換算調整勘定	(65,481)	(39,595)	(787,505)
その他の包括利益累計額合計	(52,379)	(25,991)	(629,934)
少数株主持分	53,987	43,108	649,272
純資産合計	684,103	629,684	8,227,336
負債純資産合計	¥1,052,353	¥981,458	\$12,656,079

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル (注記1)	
2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度	2011	2010	2009	2011
売上高 (注記15)	¥864,077	¥725,827	¥793,797	\$10,391,786
営業費用:				
売上原価	725,267	619,871	736,910	8,722,393
販売費および一般管理費 (注記11)	42,772	39,691	46,353	514,396
	768,039	659,562	783,263	9,236,789
営業利益	96,038	66,265	10,534	1,154,997
その他収益 (費用):				
受取利息および配当金	2,741	2,334	4,052	32,965
支払利息	(2,484)	(2,988)	(4,323)	(29,874)
投資有価証券評価損	(1,500)	—	(4,607)	(18,040)
固定資産除売却損	(378)	(557)	(624)	(4,546)
減損損失 (注記7)	(63)	(2,087)	(3,514)	(758)
借入金地金評価損	(1,049)	(1,384)	(68)	(12,616)
為替差損	(4,863)	(2,004)	(9,489)	(58,485)
事業再編損失引当金繰入額	(61)	(2,303)	(697)	(734)
停止事業管理費用	(519)	(476)	(701)	(6,242)
持分法投資利益	34,832	26,090	31,536	418,906
デリバティブ評価益 (損)	(862)	(1,286)	1,568	(10,367)
のれんの償却額	2	992	—	24
その他純額	1,560	180	843	18,763
	27,356	16,511	12,408	328,996
税金等調整前当期純利益	123,394	82,776	22,942	1,483,993
法人税等 (注記9):				
当年度分	29,671	17,040	4,052	356,837
繰延税額	987	6,127	(8,818)	11,870
	30,658	23,167	(4,766)	368,707
少数株主損益調整前当期純利益	92,736	59,609	27,708	1,115,286
少数株主損益	(8,774)	(5,657)	(5,734)	(105,520)
当期純利益	¥ 83,962	¥ 53,952	¥ 21,974	\$ 1,009,766

	円		米ドル (注記1)	
	2011	2010	2009	2011
1株当たり情報:				
当期純利益 (注記20)				
— 希薄化前	¥149.38	¥96.26	¥38.87	\$1.80
— 希薄化後	136.98	88.75	36.18	1.65
配当金	32.00	20.00	13.00	0.38

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円		千米ドル (注記1)	
2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度	2011	2010	2009	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 92,736	¥59,609	¥—	\$1,115,286
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	1,676	16,836	—	20,156
繰延ヘッジ損益	(2,244)	12	—	(26,987)
為替換算調整勘定	(10,884)	4,376	—	(130,896)
持分法適用会社に対する持分相当額	(20,418)	1,880	—	(245,556)
その他の包括利益合計	(31,870)	23,104	—	(383,283)
包括利益	60,866	82,713	—	732,002
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	57,574	75,966	—	692,411
少数株主に係る包括利益	3,292	6,747	—	39,591

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本					
	株式数 千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計 百万円
2008年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,104	¥403,459	¥ (2,529)	¥580,276
当期純利益				21,974		21,974
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
其他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(30,238)	(30,238)
自己株式の処分			(13)		89	76
繰延ヘッジ損益						
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				(3,459)		(3,459)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
配当金				(16,028)		(16,028)
2009年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,091	¥405,946	¥(32,678)	¥552,601
当期純利益				53,952		53,952
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
其他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				(18)		(18)
自己株式の取得					(175)	(175)
自己株式の処分			(29)	(1,049)	11,220	10,142
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
配当金				(3,935)		(3,935)
2010年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,062	¥454,896	¥(21,633)	¥612,567
当期純利益				83,962		83,962
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
其他有価証券評価差額金						
連結範囲の変動による変動額				67		67
自己株式の取得					(160)	(160)
自己株式の処分			1		5	6
繰延ヘッジ損益						
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減				106		106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）						
配当金				(14,053)		(14,053)
2011年3月31日	581,628	¥93,242	¥86,063	¥524,978	¥(21,788)	¥682,495

2011年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計 千米ドル（注記1）
2010年3月31日	\$1,121,371	\$1,035,021	\$5,470,788	\$(260,168)	\$7,367,012
当期純利益			1,009,765		1,009,765
外貨建財務諸表換算に伴う調整					0
其他有価証券評価差額金					0
連結範囲の変動による変動額			806		806
自己株式の取得				(1,924)	(1,924)
自己株式の処分		12		60	72
繰延ヘッジ損益					0
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			1,275		1,275
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					0
配当金			(169,008)		(169,008)
2011年3月31日	\$1,121,371	\$1,035,033	\$6,313,626	\$(262,032)	\$8,207,998

注記参照

連結株主持分計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
						百万円
2008年3月31日	¥ 12,027	¥ 790	¥ (3,453)	¥ 9,364	¥50,705	¥640,345
当期純利益						21,974
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(41,368)	(41,368)		(41,368)
その他有価証券評価差額金	(12,779)			(12,779)		(12,779)
自己株式の取得						(30,238)
自己株式の処分						76
繰延ヘッジ損益		(3,222)		(3,222)		(3,222)
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						(3,459)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					(8,050)	(8,050)
配当金						(16,028)
2009年3月31日	¥ (752)	¥(2,432)	¥(44,821)	¥(48,005)	¥42,655	¥547,251
当期純利益						53,952
外貨建財務諸表換算に伴う調整			5,226	5,226		5,226
その他有価証券評価差額金	16,795			16,795		16,795
連結範囲の変動による変動額						(18)
自己株式の取得						(175)
自己株式の処分						10,142
繰延ヘッジ損益		(7)		(7)		(7)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					453	453
配当金						(3,935)
2010年3月31日	¥ 16,043	¥(2,439)	¥(39,595)	¥(25,991)	¥43,108	¥629,684
当期純利益						83,962
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(25,886)	(25,886)		(25,886)
その他有価証券評価差額金	1,695			1,695		1,695
連結範囲の変動による変動額						67
自己株式の取得						(160)
自己株式の処分						6
繰延ヘッジ損益		(2,197)		(2,197)		(2,197)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					10,879	10,879
配当金						(14,053)
2011年3月31日	¥ 17,738	¥(4,636)	¥(65,481)	¥(52,379)	¥53,987	¥684,103

2011年3月31日に終了した連結会計年度	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
						千米ドル(注記1)
2010年3月31日	\$192,940	\$(29,333)	\$(476,188)	\$(312,581)	\$518,437	\$7,572,868
当期純利益						1,009,765
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(311,317)	(311,317)		(311,317)
その他有価証券評価差額金	20,385			20,385		20,385
連結範囲の変動による変動額						806
自己株式の取得						(1,924)
自己株式の処分						72
繰延ヘッジ損益		(26,422)		(26,422)		(26,422)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減						1,275
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					130,836	130,836
配当金						(169,008)
2011年3月31日	\$213,325	\$(55,755)	\$(787,505)	\$(629,935)	\$649,273	\$8,227,336

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円 千米ドル (注記1)			
2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度	2011	2010	2009	2011
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥123,394	¥ 82,776	¥ 22,942	\$1,483,993
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費	34,625	34,746	34,268	416,416
減損損失	63	2,087	3,514	758
固定資産除売却損	378	557	624	4,546
投資有価証券評価損	1,500	—	4,607	18,040
デリバティブ評価損 (益)	862	1,286	(1,568)	10,367
受取利息および受取配当金	(2,741)	(2,334)	(4,052)	(32,965)
支払利息	2,484	2,988	4,323	29,874
持分法投資利益	(34,832)	(26,090)	(31,536)	(418,906)
事業再編損失	151	519	304	1,816
災害損失	456	67	21	5,484
売掛金の減少額 (増加額)	(8,967)	(54,706)	73,930	(107,841)
たな卸資産の減少額 (増加額)	(25,892)	(43,113)	60,698	(311,389)
買掛金の増加額 (減少額)	2,336	6,899	(31,622)	28,094
その他	2,580	9,157	(10,224)	31,027
小計	96,397	14,839	126,273	1,159,314
利息および配当金の受取額	36,724	21,569	42,988	441,660
利息の支払額	(2,538)	(3,038)	(4,515)	(30,523)
事業停止期間管理費用の支払額	(519)	(476)	(701)	(6,242)
災害復旧費用の支払額	(66)	(67)	(21)	(794)
法人税等の支払額	(27,540)	11,326	(36,024)	(331,209)
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,458	44,153	128,000	1,232,206
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(53,966)	(40,416)	(46,898)	(649,020)
無形固定資産の取得による支出	(614)	(12,071)	(4,415)	(7,384)
有形固定資産の売却による収入	550	1,182	2,238	6,615
有価証券の取得による支出	—	—	(25,000)	—
有価証券の売却による収入	—	—	68,000	—
投資有価証券の取得による支出	(11,480)	(5,886)	(640)	(138,064)
関係会社株式の取得による支出	(9,361)	(18,285)	(19,936)	(112,580)
関係会社株式の売却による収入	—	308	—	—
貸付による支出	(2,887)	(5,476)	(5,834)	(34,720)
貸付金の回収による収入	2,206	5,064	4,032	26,530
その他	(183)	137	25	(2,201)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(75,735)	(75,443)	(28,386)	(910,824)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入による収入	23,140	3,916	2,021	278,292
長期借入金の返済による支出	(5,422)	(16,836)	(15,504)	(65,207)
短期借入金の減少額 (増加額)	(3,773)	4,100	(2,125)	(45,376)
社債の償還による支出	—	(105)	(10,000)	—
少数株主への株式の発行による収入	14,196	120	262	170,728
自己株式の増加額	(154)	(163)	(30,162)	(1,852)
配当金の支払額	(14,053)	(3,935)	(16,028)	(169,008)
少数株主への配当金の支払額	(6,555)	(6,419)	(2,550)	(78,833)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	(19,322)	(74,086)	88,744
現金および現金同等物に係る換算差額	(3,183)	746	(7,716)	(38,280)
現金および現金同等物の増加額 (減少額)	30,919	(49,866)	17,812	371,846
現金および現金同等物期首残高	100,452	150,287	132,475	1,208,082
連結範囲の変更に伴う期首増加額	(3,060)	31	—	(36,801)
現金および現金同等物期末残高	¥128,311	¥100,452	¥150,287	\$1,543,127

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。しかし、2. 主要な会計の要約で説明しているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）に沿って必要な修正を行っております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。（より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。）法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2011年3月31日現在の為替相場1米ドル＝83.15円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結—連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます（2011年60社、2010年54社および2009年50社）。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています（2011年14社、2010年13社および2009年12社）。残る非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債（少数株主持分を含む）の評価方法については、支配獲得時の公正時

価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行っております。

ただし、米国連結子会社ののれんは実務対応報告第18号を適用して、20年間の均等償却を行っております。

（在外子会社の会計処理の変更）

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。(i) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければなりません。(ii) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとします。(iii) しかしながら、以下の項目が影響を与える場合、純利益は日本で公正妥当と認められた会計基準に従って会計処理されるように、連結決算上調整されることになります。

- (1) のれん償却
- (2) 退職給付会計における数理差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

これにより、2009年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益は86百万円減少し、税金等調整前当期純利益は689百万円減少しております。

持分法投資利益

（会計方針の変更）

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2008年3月10日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、

税金等調整前当期純利益は161百万円減少しております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書—連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金—当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク（破産、再建計画中の会社）を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券—有価証券は、会社の所有の意図に基づき、其他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。其他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。其他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブおよびヘッジ会計—デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

(1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合

(a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権また

は債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。

(b) 先物為替予約の割引額または割増額（即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）は為替予約の期間にわたり認識されます。

(2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算—外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産—

(1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料—商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 貯蔵品—貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、2009年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益は、7,477百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（会計方針の変更）

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2008年9月26日）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ444百万円増加しております。

有形固定資産—有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

当社および連結子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。資産に減損が生じている可能性を示すような兆候（資産の帳簿価格が回収可能価額を下回った場合）があるときに限って、回収可能性を調査します。

そして、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、一定の条件のもとで資産の帳簿価額を回収可能な価額まで引下げて減損を計上します。減損の額は、1) 公正な評価額もしくは2) 資産から生じる将来キャッシュ・フローの見積りと帳簿価格との差額とします。減損会計基準の対象となる有形固定資産には、土地、建物、機械装置、建設仮勘定等が含まれます。資産のグルーピングは、経営の実態が適切に反映されるよう配慮して、他の資産又

は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っています。

（追加情報）

2008年度の法人税法の改正を契機として、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより2009年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益は2,959百万円減少しております。

退職給付引当金—当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌連結会計年度より費用として認識されます。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数として10年にわたり定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含んでいます。

（会計方針の変更）

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 2008年7月31日）を適用しております。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

事業再編損失引当金—当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金—当社および国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

研究開発費—研究開発費は支出時の費用として処理されていきます。

社債発行費用—社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法—金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは原則固定資産に計上し、2008年3月31日以前の契約については従来通りオペレーティング・リースと同様の会計処理をしております。

（会計処理の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、2009年3月31日に終了した連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

法人税等—当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金

見積額が計上されています。一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上—商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準
（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000百万円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、2010年3月31日に終了した連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用し、2010年3月31日に終了した連結会計年度に着手した工事契約から、2010年3月31日に終了した連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、2010年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は678百万円（7,286千ドル）増加し、営業利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円（1,655千ドル）増加しております。

資産除去債務—

（会計方針の変更）

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、2011年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益は20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は344百万円（4,137千ドル）減少しております。

(追加情報)

2010年3月31日に終了した連結会計年度において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことに伴い、2011年3月31日に終了した連結会計年度より「資産除去債務」に振替えております。

企業結合—**(会計方針の変更)**

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

包括利益—**(追加情報)**

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)および「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2010年6月20日改正)を適用したことに伴い、連結財務諸表に2011年および2010年3月31日に終了した会計年度の連結包括利益計算書を表示しています。

1株当たり情報—1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各連結会計年度において確定した額が計上されています。

組替—2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度のある部分については2011年の表示に一致させるため、組替を行っています。

3. 金融商品の注記**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金（返済期限の最長は2025年3月21日）および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(ii) 市場リスク（非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用しております。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利を固定金利化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限並びに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する担当部署毎に作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳並びに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての

補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に係る事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年および2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）

	百万円		
2011	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥128,311	¥128,311	¥ —
定期預金	213	213	—
受取手形および売掛金 （営業取引および 非連結子会社）	104,324	104,324	—
投資有価証券	119,785	366,757	246,972
資産計	¥352,633	¥599,605	¥246,972
支払手形および買掛金 （営業取引および 非連結子会社）	¥ 42,593	¥ 42,593	¥ —
短期借入金	65,841	65,841	—
長期借入金	145,128	145,257	129
負債計	253,562	253,691	129
デリバティブ取引	¥ (7,462)*	¥ (7,778)*	¥ (316)

	百万円		
2010	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥100,452	¥100,452	¥ —
定期預金	34	34	—
受取手形および売掛金 （営業取引および 非連結子会社）	101,003	101,003	—
投資有価証券	260,136	260,136	—
資産計	¥461,625	¥461,625	¥ —
支払手形および買掛金 （営業取引および 非連結子会社）	¥ 44,863	¥ 44,863	¥ —
短期借入金	68,628	68,628	—
長期借入金	132,311	132,504	193
負債計	245,802	245,995	193
デリバティブ取引	¥ (2,040)*	¥ (2,087)*	¥ (47)

	千米ドル		
2011	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$1,543,127	\$1,543,127	\$ —
定期預金	2,562	2,562	—
受取手形および売掛金 （営業取引および 非連結子会社）	1,254,648	1,254,648	—
投資有価証券	1,440,589	4,410,788	2,970,199
資産計	\$4,240,926	\$7,211,125	\$2,970,199
支払手形および買掛金 （営業取引および 非連結子会社）	\$ 512,243	\$ 512,243	\$ —
短期借入金	791,834	791,834	—
長期借入金	1,745,376	1,746,927	1,551
負債計	3,049,453	3,051,004	1,551
デリバティブ取引	\$ (89,741)*	\$ (93,542)*	\$ (3,801)

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、*で示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金

預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金のみであるため、流動性が高く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これの時価について、株式は取引所の価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記4.有価証券をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。

(4) 長期借入金

これの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。

(注2)

2011年および2010年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2011	2010
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	2011	2011
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥162,532	¥8,815
		\$1,954,684

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)

2011年および2010年3月31日以降の金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2011								
現金および現金同等物	¥128,524	¥—	¥—	¥—	\$1,545,689	\$—	\$—	\$—
受取手形および売掛金	104,324	—	—	—	1,254,648	—	—	—
合計	¥232,848	¥—	¥—	¥—	\$2,800,337	\$—	\$—	\$—

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2010				
現金および現金同等物	¥100,486	¥—	¥—	¥—
受取手形および売掛金	101,003	—	—	—
合計	¥201,489	¥—	¥—	¥—

(注4)

社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記8. 銀行借入金および長期債務をご参照下さい。

(追加情報)

2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

4. 有価証券

(1) 以下の表は2011年および2010年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

その他有価証券

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2011			2010		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥27,330	¥56,163	¥28,833	¥24,334	¥49,097	¥24,763

	千米ドル		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$328,683	\$675,442	\$346,759

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	2011			2010		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥29,937	¥21,544	¥(8,393)	¥23,599	¥18,961	¥(4,638)

	2011		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$360,036	\$259,098	\$(100,938)

(2) 下の表は2011年および2010年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	2011	2010	2011
	百万円	百万円	千米ドル
非上場株式	¥8,786	¥8,815	\$105,664

(3) 2011年および2010年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものはありませんでした。

(4) 2011年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は215百万円(2,586千米ドル)です。また、売却損は96百万円(1,155千米ドル)、売却益は96百万円(1,155千米ドル)でした。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は27百万円(290千米ドル)です。また、売却損は2百万円(21千米ドル)でした。売却益はありませんでした。

2009年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は42百万円です。また、売却益および売却損はありませんでした。

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況—当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME (London Metal Exchange) 取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。

デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役에게報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社およ

び連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2011年および2010年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2011				2010			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
	合計	うち1年超			合計	うち1年超		
通貨関連:								
為替予約取引:								
買建一米ドル	¥11,760	¥—	¥ 202	¥ 202	¥10,517	¥ —	¥276	¥276
買建一豪ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥11,760	¥—	¥ 202	¥ 202	¥10,517	¥ —	¥276	¥276
商品関連:								
商品先渡取引:								
売建一金属	¥ 3,199	¥—	¥ 383	¥ 383	¥ 717	¥ —	¥149	¥149
買建一金属	8,976	—	—	—	176	—	—	—
オプション取引:								
ブット一金属	¥ 590	¥—	¥(395)	¥(395)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
	¥12,765	¥—	¥ (12)	¥ (12)	¥ 893	¥ —	¥149	¥149

	千米ドル			
	2011			
	契約額		時価	評価益（損）
	合計	うち1年超		
通貨関連：				
為替予約取引：				
買建一米ドル	\$141,431	\$—	\$ 2,429	\$ 2,429
買建一豪ドル	—	—	—	—
	\$141,431	\$—	\$ 2,429	\$ 2,429
商品関連：				
商品先渡取引：				
売建一金属	\$ 38,473	\$—	\$ 4,606	\$ 4,606
買建一金属	107,949	—	—	—
オプション取引：				
ブット一金属	\$ 7,096	\$—	\$(4,750)	\$(4,750)
	\$153,518	\$—	\$ (144)	\$ (144)

2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

			百万円		
2011			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引：				
	買建	外貨建予定取引			
	豪ドル		35	—	6
	ユーロ		284	—	14
	米ドル		51	—	—
	加ドル		73	—	3
	合計		¥ 443	¥ —	¥ 23
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	100,000	(1,270)
	合計		¥100,000	¥100,000	¥(1,270)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建				
	金属	売掛金	¥ 18,006	¥ —	¥ 291
	買建				
	金属	買掛金	9,958	827	1,141
	オプション取引**：				
	売建				
	コール				
	金属	売掛金	147,796	131,436	(7,837)
	合計		¥175,760	¥132,263	¥(6,405)
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	26,025	22,725	(316)
	合計		¥ 26,025	¥ 22,725	¥ (316)

* 為替予約取引の期末の時価は、取引先金融機関から提示された先物為替相場を使用しております。金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。商品先渡取引およびオプション取引の時価は、取引先ブローカーから提示された価格等を使用しております。

** 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

			百万円		
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2010					
通貨関連	為替予約取引：				
	買建	外貨建予定取引			
	ユーロ		326	—	11
	合計		¥ 326	¥ —	¥ 11
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	100,000	(1,592)
	合計		¥100,000	¥100,000	¥(1,592)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建				
	金属	売掛金	¥ 8,539	¥ —	¥ (513)
	買建				
	金属	買掛金	14,156	205	1,896
	オプション取引**：				
	売建				
	コール				
	金属	売掛金	161,081	161,081	(2,267)
	合計		¥183,776	¥161,286	¥ (884)
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	3,300	3,300	(47)
	合計		¥ 3,300	¥ 3,300	¥ (47)

* 為替予約取引の期末の時価は、取引先金融機関から提示された先物為替相場を使用しております。金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。商品先渡取引およびオプション取引の時価は、取引先ブローカーから提示された価格等を使用しております。

** 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

			千米ドル		
2011			契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引:				
	買建	外貨建予定取引			
	豪ドル		421	—	72
	ユーロ		3,416	—	168
	米ドル		613	—	—
	加ドル		878	—	36
	合計		\$ 5,328	\$ —	\$ 276
金利関連	金利スワップ取引:				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,202,646	1,202,646	(15,274)
	合計		\$1,202,646	\$1,202,646	\$(15,274)
商品関連	商品先渡取引:				
	売建				
	金属	売掛金	\$ 216,548	\$ —	\$ 3,500
	買建				
	金属	買掛金	119,759	9,946	13,722
	オプション取引**:				
	売建				
	コール				
	金属	売掛金	1,777,462	1,580,710	(94,251)
	合計		\$2,113,769	\$1,590,656	\$(77,029)
金利関連	金利スワップ取引:				
	支払固定・受取変動	長期借入金	312,989	273,301	(3,800)
	合計		\$ 312,989	\$ 273,301	\$ (3,800)

* 為替予約取引の期末の時価は、取引先金融機関から提示された先物為替相場を使用しております。金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。商品先渡取引およびオプション取引の時価は、取引先ブローカーから提示された価格等を使用しております。

** 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

6. たな卸資産

2011年および2010年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	2011	2010	2011
	百万円	百万円	千米ドル
商品	¥ 2,098	¥ 815	\$ 25,232
製品	48,892	35,236	587,998
半製品および仕掛品	79,807	76,357	959,796
原料および貯蔵品	39,449	37,167	474,432
	¥170,246	¥149,575	\$2,047,458

7. 減損会計

2011年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2011			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
鹿児島県伊佐市	遊休地	土地	¥63	\$758
合計			¥63	\$758

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

鉱山の事業用土地として取得した土地のうち、事業の用に供していない遊休地で、地価の下落に伴い帳簿価格に対

して市価が著しく下落しているものにつき、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2010			百万円
場所	用途	種類	減損損失
愛媛県新居浜市	有価金属回収リサイクル設備	建物 構築物 機械装置 運搬具 工具、器具及び備品	¥1,918
愛媛県新居浜市	選鉱設備	機械装置	75
愛媛県新居浜市	化成品設備	機械装置	25
大分県宇佐市	外装めっき設備	建物 構築物 機械装置	24
長野県上伊那郡	プリント配線板製造設備	建物	21
千葉県松戸市	土壌汚染調査及びアスベスト分析設備	建物 構築物 機械装置 工具、器具及び備品	13
台湾高雄市	COF製造設備	機械装置	11
合計			¥2,087

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 有価金属回収リサイクル設備については、今後、国内石油市場が縮小に向かい原料の石油精製使用済み触媒の発生量が減少する見通しであり、国内ではすでに過剰な処理能力となっていることから本事業より撤退することを決定いたしました。そのため当該製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2) 選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼動の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) 化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (4) 外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを

不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

- (5) プリント配線板製造設備については、CSP(Chip scale package)事業からの撤退により、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (6) 土壌汚染調査およびアスベスト分析設備については、調査機関の増加とノウハウの一般化などにより本事業の競争が激化し、環境事業からの事業撤退を決定したことから、今後、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (7) COF製造設備については、設備の一部につき、老朽化により今後稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

2009年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2009				百万円
場所	用途	種類		減損損失
長野県上伊那郡	プリント配線板製造設備	機械装置 運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産		¥1,183
大分県宇佐市	外装めっき設備	建物 構築物 機械装置 運搬具 工具、器具及び備品 土地 無形固定資産		640
愛媛県新居浜市	基板材料製造設備	建物 構築物 機械装置 工具、器具及び備品		550
鹿児島県伊佐市	リードフレーム製造設備	機械装置 運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産		476
愛媛県新居浜市	電池材料製造設備	建物 機械装置		275
北海道岩内郡	結晶製造設備	建物 構築物 機械装置 工具、器具及び備品		247
神奈川県横浜市	端子・コネクタ製造設備	機械装置 工具、器具及び備品		141
その他	その他	機械装置 工具、器具及び備品		2
合計				¥3,514

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) プリント配線板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性に基づき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2) 外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向および将来の販売見通しによる回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) 基板材料製造設備については、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

(4) エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(5) 電池材料製造設備については、今後稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(6) 結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高および受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(7) 端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2011年および2010年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.64 %から5.60 % および0.74 %から4.86 %です。

2008年1月31日開催の当社取締役会において、新株予約権付ローンによる資金調達のため、第三者割当による新株予約権の発行および金銭消費貸借契約の締結を行うこと

について決議いたしました。2008年1月31日の取締役会で返済期限が2015年2月13日までの新株予約権付ローンを2008年2月15日に発行し100,000百万円を調達することを決議しました。行使価額は、将来の当社の株価に応じて適宜調整される一方、行使価額の下限として1,749円（21米ドル）を設定することにより、希薄化が生じないしくみとなっております。

2011年および2010年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
長期借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2020年、利率0.82%～1.86%			
担保付	¥ —	¥ —	\$ —
無担保	131,145	110,114	1,577,210
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2025年、利率0.60%～3.70%			
担保付	3,110	3,370	37,402
無担保	11,286	14,351	135,731
1.42%内国債 返済期限2012年	10,000	10,000	120,265
	155,541	137,835	1,870,608
1年以内返済予定額	(20,413)	(5,524)	(245,496)
	¥135,128	¥132,311	\$1,625,112

長期債務の2011年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2012	¥ 20,413	\$ 245,496
2013	2,542	30,571
2014	5,390	64,823
2015	108,066	1,299,651
2016	7,087	85,232
それ以降	12,043	144,835

2011年および2010年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
有形および無形固定資産（帳簿価格）	¥43,713	¥53,979	\$525,713
	¥43,713	¥53,979	\$525,713

9. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2011	2010	2009
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
持分法による投資利益	(8.1)	(9.8)	(43.1)
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.2	17.4	46.4
親会社と子会社の税率の差異	(5.0)	(6.7)	(6.6)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(15.0)	(11.4)	(25.8)
税額控除	(0.9)	(1.1)	(14.1)
鉱業税制の適用に伴う影響	(1.5)	(2.9)	(4.2)
連結納税用会社間の税額計算	0.3	2.1	—
評価性引当額の増加(減少)	(0.4)	(0.6)	7.3
在外関係会社留保利益	1.4	—	(24.6)
その他	(2.9)	0.1	(1.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	28.0%	(20.8)%

当社および連結子会社の2011年および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 5,455	¥ 5,058	\$ 65,604
退職給付引当金	5,404	5,504	64,991
繰延ヘッジ損失	3,221	656	38,737
減損損失	2,034	1,732	24,462
賞与引当額	1,278	1,152	15,370
借入金地金評価損	1,005	1,269	12,087
退職給付信託運用収益・組入額	967	870	11,630
未実現利益	829	563	9,970
探鉱費(海外)	754	516	9,068
たな卸資産評価損	337	398	4,053
その他	3,617	5,587	43,500
繰延税金資産合計	24,901	23,305	299,471
評価性引当額	(10,483)	(11,529)	(126,074)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	14,418	11,776	173,397
繰延税金負債：			
在外関係会社留保利益	(4,403)	(2,014)	(52,952)
圧縮記帳積立金	(2,709)	(2,878)	(32,580)
割増減価償却額	(2,586)	(4,343)	(31,100)
探鉱積立金	(1,741)	(1,836)	(20,938)
有価証券評価差額金	(1,114)	(2,348)	(13,397)
退職給付信託設定益	(594)	(594)	(7,144)
その他	(1,050)	(947)	(12,628)
繰延税金負債合計	(14,197)	(14,960)	(170,739)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 221	¥ (3,184)	\$ 2,658

10. 退職給付および年金費用

2011年および2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
退職給付債務	¥(52,441)	¥(53,111)	\$(630,679)
年金資産の公正価値	41,056	40,845	493,758
退職給付債務の年金資産超過額	¥(11,385)	¥(12,266)	\$(136,921)
未認識数理計算上の差異	5,986	6,910	71,990
未認識過去勤務債務	(621)	(941)	(7,468)
連結貸借対照表計上純額	¥ (6,020)	¥ (6,297)	\$ (72,399)
前払年金費用	(1,138)	(1,555)	(13,686)
退職給付引当金	¥ (7,158)	¥ (7,852)	\$ (86,085)

2011年および2010年3月31日に終了した連結会計年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ58百万円(698千米ドル)、198百万円)

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	2011	2010	百万円 2009	千米ドル 2011
勤務費用	¥2,237	¥1,984	¥3,165	\$26,903
利息費用	949	923	907	11,413
期待運用収益	(800)	(664)	(824)	(9,621)
数理計算上の差異の費用処理額	1,018	1,573	402	12,243
過去勤務債務の費用処理額	(318)	(319)	(296)	(3,824)
退職給付費用	¥3,086	¥3,497	¥3,354	\$37,114

割引率はすべて2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。過去勤務債務は、定額法により10年にわたり費用として認識しております。

11. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2011年、2010年および2009年の3月31日に終了した連結会計年度でそれぞれ5,271百万円(63,391千米ドル)、4,746百万円および5,896百万円です。

12. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。上記積立金は2011年および2010年3月31日現在においてそれぞれ262,762百万円(3,160,096千米ドル)、218,808百万円が剰余金に含まれて計上されています。

13. 純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法（以下「会社法」）は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当および役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金（利益剰余金を構成する一要素）の合計金額が資本の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。

14. 偶発債務

2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 404	\$ 4,859
債務保証		
非連結子会社および関連会社	4,000	48,106
その他	1,500	18,040
	¥5,904	\$71,005

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務997百万円（11,990千米ドル）があります。

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

(a) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の5つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、当社および所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの5つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL (High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出) 工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせて6つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

6つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日) に規定される集約基準および量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(b) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料(2層めっき基板、COF基板(Chip On Film: 液晶画面を表示させるICを実装する基板))、ボンディングワイヤー等の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、電池材料(水酸化ニッケル等)、結晶材料等の製造、加工および販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各事業セグメントへの資本コストの計上を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各事業セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2011年および2010年3月31日現在、また2011年および2010年3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

	百万円						連結財務諸表 計上額
2011	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 61,474	¥590,646	¥188,630	¥840,750	¥23,327	¥ —	¥ 864,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,514	94,399	18,528	139,441	7,101	(146,542)	—
計	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	(146,542)	864,077
セグメント利益(損失)	¥ 70,410	¥ 49,518	¥ 5,386	¥125,314	¥ 2,336	¥ (3,949)	¥ 123,701
セグメント資産	¥176,250	¥583,193	¥113,879	¥873,322	¥53,485	¥ 125,546	¥1,052,353
減価償却費	8,337	14,296	8,897	31,530	1,483	1,612	34,625
のれんの償却額	99	—	11	110	—	—	110
受取利息	115	52	16	183	7	548	738
支払利息	79	216	332	627	67	1,790	2,484
持分法投資利益	29,849	4,180	104	34,133	2,372	(1,673)	34,832
持分法適用会社への投資額	72,816	158,175	414	231,405	24,802	(54,554)	201,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,816	41,373	5,829	51,018	624	1,463	53,105
2010	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 47,492	¥485,494	¥170,142	¥703,128	¥23,506	¥ (807)	¥725,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,093	86,690	14,342	128,125	8,304	(136,429)	—
計	74,585	572,184	184,484	831,253	31,810	(137,236)	725,827
セグメント利益(損失)	¥ 49,759	¥ 34,514	¥ 2,213	¥ 86,486	¥ 1,597	¥ (292)	¥ 87,791
セグメント資産	¥168,612	¥509,171	¥120,202	¥797,985	¥56,449	¥ 127,024	¥981,458
減価償却費	7,225	14,207	9,867	31,299	2,038	1,409	34,746
のれんの償却額	104	—	12	116	—	—	116
受取利息	209	89	15	313	10	494	817
支払利息	412	401	431	1,244	91	1,653	2,988
持分法投資利益	21,316	3,689	66	25,071	1,742	(723)	26,090
持分法適用会社への投資額	64,997	141,085	335	206,417	24,904	(34,421)	196,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,110	17,589	4,224	23,923	780	1,711	26,414

2011							千米ドル
	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 739,314	\$ 7,103,379	\$ 2,268,551	\$ 10,111,244	\$ 280,542	\$ —	\$ 10,391,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318,870	1,135,286	222,826	1,676,982	85,400	(1,762,382)	—
計	1,058,184	8,238,665	2,491,377	11,788,226	365,942	(1,762,382)	10,391,786
セグメント利益(損失)	\$ 846,783	\$ 595,526	\$ 64,775	\$ 1,507,084	\$ 28,093	\$ (47,492)	\$ 1,487,685
セグメント資産	\$ 2,119,663	\$ 7,013,746	\$ 1,369,561	\$ 10,502,970	\$ 643,235	\$ 1,509,874	\$ 12,656,079
減価償却費	100,265	171,930	106,999	379,194	17,835	19,387	416,416
のれんの償却額	1,191	—	132	1,323	—	—	1,323
受取利息	1,383	625	192	2,200	84	6,591	8,875
支払利息	950	2,598	3,993	7,541	806	21,527	29,874
持分法投資利益	358,978	50,271	1,251	410,500	28,526	(20,120)	418,906
持分法適用会社への投資額	875,719	1,902,285	4,978	2,782,982	298,280	(656,091)	2,425,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,893	497,571	70,102	613,566	7,504	17,595	638,665

★

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造および販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

★★

調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
各報告セグメントに配賦しない本社費用* ^a	¥(10,281)	¥ (8,944)	\$ (123,644)
各報告セグメントで負担する資本コスト	15,084	13,159	181,407
報告セグメント間取引消去	(3,816)	(1,737)	(45,893)
各報告セグメントに配賦しない営業外損益* ^b	(5,422)	(2,493)	(65,207)
連結範囲の差異* ^c	—	(700)	—
その他調整額	486	423	5,845
計	¥ (3,949)	¥ (292)	\$ (47,492)

*^a 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費（以下、「本社費等」と言う。）であります。

*^b 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

*^c 連結範囲の差異は、2010年3月31日に終了した連結会計年度において管理決算上と財務決算上の連結子会社の範囲が異なっていたことによるものであります。なお、2011年3月31日に終了した連結会計年度につきましては、管理決算上と財務決算上の連結子会社の範囲は一致しているため、連結範囲の差異による影響はありません。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	2011	百万円 2010	千米ドル 2011
各報告セグメントに配賦しない全社資産*	¥205,301	¥183,311	\$2,469,044
本社部門に対する債権の相殺消去を含む 報告セグメント間の債権の相殺消去	(79,755)	(56,269)	(959,170)
連結範囲の差異	—	(18)	—
計	¥125,546	¥127,024	\$1,509,874

* 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

- | | |
|---|--|
| <p>3. 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。なお、2010年3月31日に終了した連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△220百万円が含まれております。</p> <p>4. 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去であります。</p> <p>5. 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去であります。なお、2010年3月31日に終了した連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△32百万円が含まれております。</p> | <p>6. 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。</p> <p>7. 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。</p> <p>8. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。なお、2010年3月31日に終了した連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△145百万円が含まれております。</p> |
|---|--|

関連情報

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

2011							百万円 合計
日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	
¥502,614	¥95,375	¥91,496	¥13,295	¥90,911	¥60,374	¥10,012	¥864,077

							千米ドル 合計
日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	
\$6,044,666	\$1,147,023	\$1,100,373	\$159,892	\$1,093,337	\$726,085	\$120,410	\$10,391,786

*1

売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

*2

地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*3

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…韓国、香港
2. 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
3. 北米…米国、カナダ、メキシコ
4. その他…バングラデシュ、オーストラリア、イギリスなど

(b) 有形固定資産

2011

						百万円
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
¥158,849	¥11,286	¥61,252	¥1,824	¥26,486	¥5,392	¥265,089

						千米ドル
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計
\$1,910,391	\$135,731	\$736,645	\$21,936	\$318,533	\$64,846	\$3,188,082

*1

地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*2

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…中国、台湾
2. 東南アジア…タイ、マレーシア、シンガポール
3. 北米…アメリカ合衆国
4. その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ

(2) 主要な顧客ごとの情報

2011

顧客の名称又は氏名	百万円	千米ドル	関連するセグメント名
	売上高	売上高	
住友商事(株)	¥113,063	\$1,359,747	製錬、材料
三井物産(株)	¥ 80,619	\$ 969,561	製錬

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	¥63	¥—	¥—	¥—	¥—	¥63

						千米ドル
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	\$758	\$—	\$—	\$—	\$—	\$758

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

2011						百万円
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書計上額
当期末残高	¥635	¥—	¥5	¥—	¥—	¥640

						千米ドル
	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書計上額
当期末残高	\$7,637	\$—	\$60	\$—	\$—	\$7,697

2011年3月31日に終了した連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

16.資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法並びに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基づき、除去費用および調査費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、設備の残存耐用年数および採掘可能年数（3年から32年）によっており、割引率は1.656%から2.285%を採用しております。

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社並びにコーラルベイニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、アメリカおよびオーストラリア並びにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。また2011年3月31日に終了した連結会計年度中に、割引率および採掘可能年数等の見直しを行い、見積もりを変更しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、採掘可能年数等（8年から18年）によっており、割引率は2.1から11.0%を採用しております。

2011年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

2011	百万円
期首残高*	¥3,484
新規発生額	701
時の経過による調整額	148
債務の履行による減少額	(17)
見積りの変更による増加額	214
為替換算調整	(262)
期末残高	¥4,268

2011	千米ドル
期首残高*	\$41,900
新規発生額	8,431
時の経過による調整額	1,780
債務の履行による減少額	(204)
見積りの変更による増加額	2,574
為替換算調整	(3,151)
期末残高	\$51,329

*「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2) 連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係わる義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

17. リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用するリース期間にわたり減価償却費として算定します。新しい会計基準の適用前に始まった権利の譲渡に係るもの以外のファイナンスリース取引の代わりに、以前のオペレーティングリースの会計処理は引き続き適用されます。

借手側

2011年および2010年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額（利子込み）、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2011			2010		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥91	¥79	¥12	¥97	¥75	¥22

	2011		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$1,094	\$950	\$144

2011年および2010年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料（利子込み）は以下のとおりです。

	2011	2010	2011
	¥	¥	\$
1年以内	8	13	96
1年超	4	9	48
合計	¥12	¥22	\$144

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	2011	2010	2009	2011
	¥	¥	¥	\$
支払リース料	¥14	¥22	¥38	\$168
減価償却費相当額	14	22	38	168

貸手側

2011年および2010年3月31日現在の所有権移転外リース資産はありませんでした。

(2) オペレーティング・リース取引

2011年および2010年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下の通りです。

	2011	2010	2011
	¥	¥	\$
1年以内	¥ 138	¥ 139	\$ 1,660
1年超	1,035	1,173	12,447
合計	¥1,173	¥1,312	\$14,107

18. 企業結合

2010年3月31日に終了した連結会計年度

テック・ポゴ社の買収における方法

(1) 取引の概要

(a) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称：テック・ポゴ社

(Teck Pogo Inc.)

事業の内容：米国アラスカ州ポゴ金鉱山の34%の
権益の保有、運営および操業

(b) 取引の目的を含む取引の概要

当社は“非鉄メジャークラス入り”を戦略的な目標としておりますが、米国アラスカ州ポゴ金鉱山の51%の権益を保有する連結子会社であるエス・エム・エム ポゴ社を通じて、同金鉱山の34%の権益とオペレータとしての地位を保有するテック・ポゴ社の株式を取得することで、マジョリティを持って同金鉱山の操業を自ら行なうとともに、同鉱山での成果がさらなる海外鉱山開発・運営への重要な契機となることを期待しております。

(c) 企業結合の期日

2009年7月7日

(d) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式：株式購入契約の締結による
株式取得

結合後企業の名称：テック・ポゴ社 (Teck Pogo Inc.) を Teck Pogo LLC に転換後、商号を住友金属
鉱山ポゴ社 (Sumitomo Metal Mining Pogo LLC)
に変更

(e) 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
被取得企業の決算日は12月31日であり、2009年7月1
日から2009年12月31日までの業績を計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価

20,203百万円

(4) 発生したのれん

(a) 発生した負ののれんの金額

985百万円

(b) 負ののれん発生原因

主として、テック・ポゴ社株式の取得原価をその親会社であるテック・リソーシーズ社との間で確定させた後に金価格が上昇したことに伴い、含み益が発生したことによります。

(c) 償却方法および償却期間

負ののれんの償却については、米国会計基準「企業結合」に従い、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 1,920	\$ 20,634
固定資産	21,514	231,211
流動負債	(798)	(8,576)
固定負債	(1,448)	(15,561)
負ののれん	(985)	(10,586)
被取得企業の取得原価	¥20,203	\$217,120

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の2010年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（非監査）

	百万円	千米ドル
売上高	¥5,448	\$58,549
営業利益	1,787	19,205
経常利益	1,357	14,584
税金等調整前当期純利益	1,357	14,584
当期純利益	¥ 811	\$ 8,716
1株当たり当期純利益(円またはドル)	¥ 1.45	\$ 0.016

* 上記の表中の情報は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、権益取得前の売上高および損益情報を権益取得に置き換えて算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

住友金属鉱山ポゴ社（株）の設立

(1) 共通支配下の取引の概要

(a) 対象となった事業の名称およびその事業内容

事業の名称：結晶材料および磁性材料の製造事業

事業の内容：主として当社旧国富事業所における結晶材料および磁性材料の製造

(b) 取引の目的を含む取引の概要

電子材料および機能性材料部門における事業の一層の拡大強化を図るため、2008年10月1日に電子事業本部および機能性材料事業部を半導体材料事業部および新たな機能性材料事業部に再編いたしました。従来、当社旧国富事業所は、タンタル酸リチウム結晶、ニオブ酸リチウム結晶などの結晶材料およびサマリウム鉄窒素などの磁性材料の生産拠点として事業を行っていましたが、これらの事業はエレクトロニクス関連業界特有の急激な市場の調整局面や想定外の価格下落などの厳しい事業環境に晒されており、更なる生産性・効率性の向上をめざす体制を構築すべく、2009年4月1日に当社旧国富事業所における結晶材料および磁性材料製造事業を、新設分割（簡易分割）により住友金属鉱山ポゴ社（株）に承継させております。

(c) 企業結合の期日

2009年4月1日

(d) 結合後企業の名称

住友金属鉱山ポゴ社（株）（当社の連結子会社）

(e) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、住友金属鉱山ポゴ社（株）を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2007年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

住友金属鉱山ポゴ社によるエス・エム・エム ポゴ社の吸収合併

(1) 取引の概要

(a) 結合企業の名称およびその事業内容

名称：住友金属鉱山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）

事業の内容：米国アラスカ州ポゴ金鉱山の権益の保有、運営および操業

(b) 被結合企業の名称およびその事業内容

名称：エス・エム・エム ポゴ社（SMM Pogo LLC）

事業の内容：米国アラスカ州ポゴ金鉱山の権益の保有

(c) 取引の目的を含む取引の概要

ポゴ金鉱山の51%の権益を保有する連結子会社であるエス・エム・エム ポゴ社を通じて、同金鉱山の34%の権益を保有するテック・ポゴ社の全株式を取得しましたが（株式取得後テック・ポゴ社は住友金属鉱山ポゴ社に商号を変更）、同金鉱山の権益保有を一元化するため、住友金属鉱山ポゴ社はエス・エム・エム ポゴ社を吸収合併いたしました。

(d) 合併の期日

2009年7月8日

(e) 結合後企業の名称

住友金属鉱山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）

(f) 企業結合の法的形式

住友金属鉱山ポゴ社（Sumitomo Metal Mining Pogo LLC）を存続会社、エス・エム・エム ポゴ社（SMM Pogo LLC）を消滅会社とする吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、米国会計基準に基づき合併の会計処理を行っております。なお当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2011年3月31日に終了した連結会計年度

(株) 四阪製錬所の設立

(1) 共通支配下の取引の概要

(a) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称: 粗酸化亜鉛製造事業

事業の内容: 主として当社四阪工場における粗酸化亜鉛の製造

(b) 取引の目的を含む取引の概要

当社は四阪工場にて電炉メーカーが産出する製鋼煙灰から亜鉛分を回収して粗酸化亜鉛を製造する事業を行っていましたが、製鋼煙灰の集荷量は伸び悩み、操業率が低下するなど厳しい事業環境に晒されております。このような状況に対処するため、四阪工場での過去の事業に係わる資産の維持管理業務を粗酸化亜鉛製造事業から切り離すことで生産体制の強化を図り、また製鋼煙灰の集荷委託先であるエム・エスジンク（株）（当社の持分法適用関連会社）とより直接的に連携することで原料調達力を強化すべく、粗酸化亜鉛製造事業に特化した新会社を会社分割により設立しました。

(c) 企業結合日

2010年10月1日

(d) 結合後企業の名称

(株) 四阪製錬所（当社の連結子会社）

(e) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、(株) 四阪製錬所を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共同支配企業の形成

(1) 取引の概要

(a) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称: 当社の連結子会社である住友金属鉱山伸銅（株）の伸銅事業

事業の内容: 主として黄銅条板、薄物圧延品の製造・販売

(b) 取引の目的を含む取引の概要

これまで当社の伸銅事業は、子会社である住友金属鉱山伸銅（株）において、黄銅事業での一貫供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、めっき加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。一方、三井金属鉱業（株）は圧延加工事業部において、原料から伸銅品までの一貫供給体制を構築し、特に黄銅事業では国内No.1の地位を築いてまいりました。

しかしながら、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中で両社は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮させる体制を構築するため、伸銅事業を統合しました。

この事業統合により、高品質の伸銅品を安定的かつスピーディーに供給できる体制を実現し、国内市場において黄銅事業の圧倒的なNo.1の地位を確立し、更なる規模の拡大を図るべくアジア市場へも積極的に展開してまいります。

(c) 企業結合日

2010年7月1日

(d) 結合後企業の名称

三井住友金属鉱山伸銅（株）

(e) 企業結合の法的形式

三井金属鉱業（株）を吸収分割会社、住友金属鉱山伸銅（株）（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割であります。

(f) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と三井金属鉱業（株）との間で、両社が三井住友金属鉱山伸銅（株）の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、当社と三井金属鉱業（株）はそれぞれ50%の議決権を所有することとなり、三井住友金属鉱山伸銅（株）は、当社の持分法適用関連会社となりました。

19. 重要な関連会社に関する情報

当社の重要な関連会社であるセロ・ベルデ鉱山社の2010年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度の要約財務諸表は以下のとおりです。

2010	百万円
流動資産合計	¥ 93,590
固定資産合計	92,697
流動負債合計	39,832
固定負債合計	20,056
純資産合計	126,399
売上高	207,997
税引前当期純利益	146,335
当期純利益	92,578

2009	百万円
流動資産合計	¥ 71,081
固定資産合計	105,120
流動負債合計	24,841
固定負債合計	18,175
純資産合計	133,185
売上高	164,608
税引前当期純利益	105,099
当期純利益	66,361

2010	千米ドル
流動資産合計	\$1,125,556
固定資産合計	1,114,817
流動負債合計	479,038
固定負債合計	241,203
純資産合計	1,520,132
売上高	2,501,467
税引前当期純利益	1,759,892
当期純利益	1,113,385

20. 1株当たり情報

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

			百万円	千米ドル
	2011	2010	2009	2011
1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥ 83,962	¥ 53,952	¥ 21,974	\$1,009,765
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	562,067	560,485	565,338	—
1株当たり当期純利益金額(円および米ドル)	¥ 149.38	¥ 96.26	¥ 38.87	\$ 1.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
分子項目:				
当期純利益	¥ 83,962	¥ 53,952	¥ 21,974	\$1,009,765
潜在株式調整後当期純利益金額	84,826	54,816	22,838	1,020,156
分母項目(千株):				
普通株式の期中平均株式数	562,067	560,485	565,338	—
普通株式増加数	57,176	57,176	65,842	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	619,243	617,661	631,180	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円および米ドル)	¥ 136.98	¥ 88.75	¥ 36.18	\$ 1.65

21. 後発事象

2011年3月31日に終了した連結会計年度の財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2011年6月27日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
配当金の総額(1株当たり配当額: 20円)	¥11,240	\$135,177

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社（当社グループ）は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し（英文アニュアルレポート）、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮し

て和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人（KPMG AZSA & Co.）の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2011年および2010年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2011年および2010年3月31日に終了した各会計年度の連結包括利益計算書、2011年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2011年および2010年3月31日現在の財政状態ならびに2011年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

添付の2011年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本

2011年6月27日

用語集

資源・製錬事業

金属取引

LME

London Metal Exchange（ロンドン金属取引所）。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

TC/RC

TC: Treatment Charge（熔錬費）

RC: Refining Charge（精錬費）

金属原料（銅精鉱、ニッケル鉱など）の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」（プラス諸条件）という条件が用いられる。

London Fixing

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前／午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing 価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

重量ポンド (lb)

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンは2204.62ポンド。

トロイオンス (troy ounce)

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロ

イ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

金属製錬

製錬

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場（愛媛県西条市）の上工程（溶錬工程）は乾式製錬、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるといときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

乾式製錬

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。

湿式製錬

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。

金属原料

硫化鉱

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

酸化鉱

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネル

ギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とすることが多い。

銅精鉱

銅製錬に用いられる原料で、銅が30％程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。

現在、海外鉱山で採掘される「鉱石 (Ore)」の品位はおおよそ1％前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱 (Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

ニッケル酸化鉱

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3:酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

MS

ニッケル・コバルト混合硫化物 (Mixed Sulfide の略)。CBNCで生産する、ニッケル品位約60％の中間原料。当社電気ニッケルの原料となる。

マット

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PTインコ社からニッケルマット (品位75~80％程度) を原料として購入して電気ニッケルを生産している。

自山鉱比率

自社の製錬原料のうち、出資鉱山に保有する権益により確保される原料の割合。一般的に、鉱山では出資比率に応じて原料鉱を引き取る権益を有する。ただし、セロベルデ鉱山からの原料については、当社は2006年の稼働から当初10年間、出資比率（21%）より多くの買取権益（50%）を有している。

ニッケル生産プロセス

CBNC

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション（フィリピン）の略。HPAL法でニッケル・コバルト混合硫化物（MS）を製造し、当社ニッケル工場（愛媛県新居浜市）に輸出している。

HPAL

High Pressure Acid Leach（高圧硫酸浸出）の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

MCLE

Matte Chlorine Leaching Electro-winning（マット塩素浸出電解採取）の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しい。

金属の主な用途

銅の主な用途

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

電気ニッケルの主な用途

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

フェロニッケルの主な用途

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス（ニッケル10%前後含む）が主用途。当社グループでは日向製錬所（宮崎県日向市）で生産している。

金の主な用途

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。当社が生産した金も一部はグループ会社がボンディングワイヤーに加工し、販売している。

材料事業

2層めっき基板

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。当社は大型液晶ディスプレイ向けではトップシェアを有している。

COF

Chip on film。液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルとICを接合する。

L/F

リードフレーム（Leadframe）。半導体チップとプリント配線板を結ぶ働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状で用いられる。

ボンディングワイヤー

数十ミクロン単位の細さの金線。半導体チップの電極とリードフレームなどを結ぶ導電線として使われる。

二次電池

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

会社概要および株式に関する情報

2011年3月31日現在

会社概要

創業	1590年（天正18年）
設立	1950年（昭和25年）
資本金	932 億円
従業員数	2,130名
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号

お問い合わせ先

広報IR部：
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
Phone: 03-3436-7705
Facsimile: 03-3434-2215
Website URL: <http://www.smm.co.jp/>

株式に関する情報

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株式の状況

発行可能株式総数: 1,000,000,000株

発行済株式の総数: 581,628,031株

株主数: 57,204名

上場証券取引所 東京、大阪

株式売買単位 1,000 株

株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

（取扱場所）住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都中央区八重洲2丁目3番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

東京都新宿区津久戸町1番2号

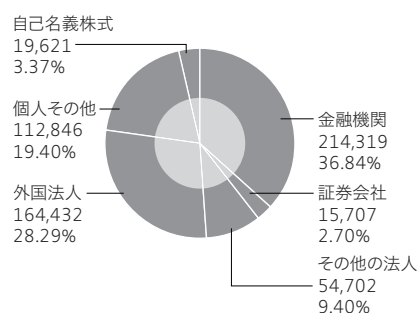
大株主

	持株数（千株）	出資比率（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	49,125	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	40,955	7.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT—TREATY CLIENTS	11,320	2.0
住友金属工業株式会社	8,715	1.6
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	8,052	1.4
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	7,795	1.4
株式会社三井住友銀行	7,650	1.4
住友生命保険相互会社	7,474	1.3
住友商事株式会社	7,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	6,756	1.2

注：出資比率については、自己株式を控除した発行済株式の総数により算出しております。

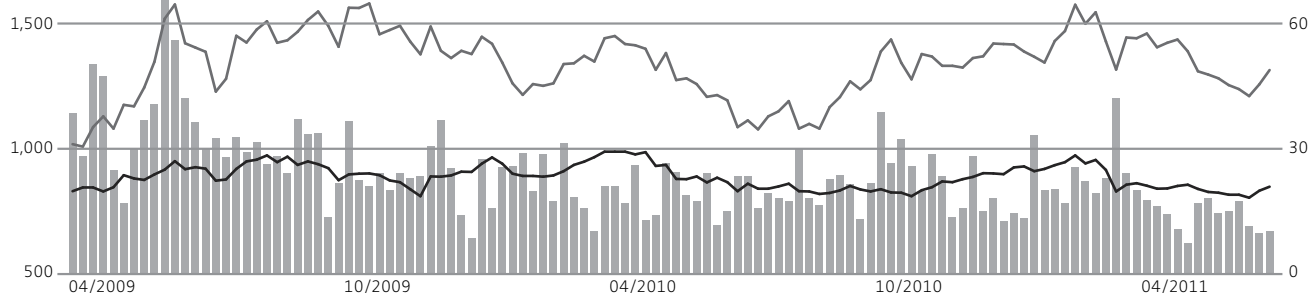
所有者別状況

（千株）



株価の推移

— SMM（円）（左軸） — TOPIX（ポイント）（左軸） ■ 出来高（百万株）（右軸）



注：TOPIXの基準日は、1968年1月4日です。

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5-11-3

<http://www.smm.co.jp>